

千代田区人口ビジョン

(令和 3 年度)

目次

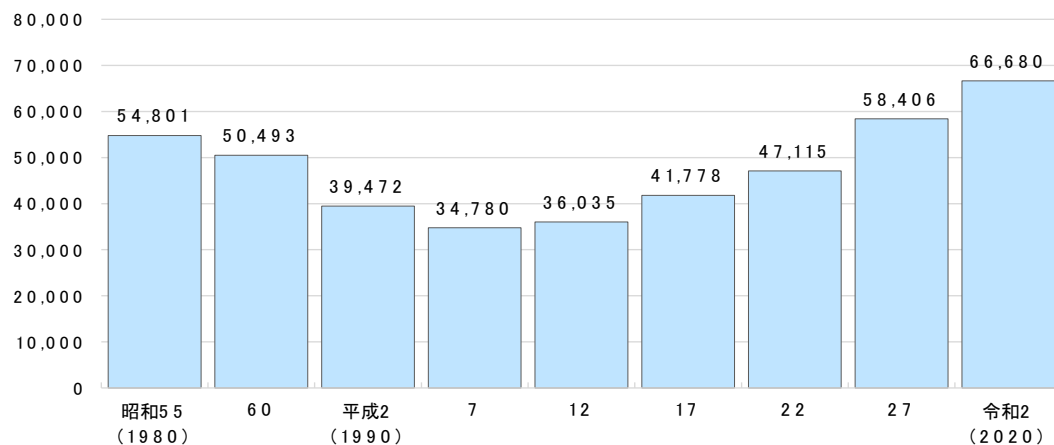
1. 人口動向.....	1
1-1. 人口・世帯の動向	1
(1) 総人口の推移	1
(2) 年齢3区分別人口の動向	2
(3) 出張所管内別人口の動向	4
(4) 世帯の状況	6
1-2. 人口増減の動向	10
(1) 出生・死亡の動向	10
(2) 転入・転出の推移	13
(3) 人口増減（自然増減・社会増減）の推移に対する総括.....	16
1-3. 転入・転出動向の詳細	17
(1) 年齢区分別の転入出動向	17
(2) 相手先地域別の転入・転出動向	21
1-4. 昼間人口の動向	27
(1) 昼間人口・昼夜間人口比率の動向.....	27
(2) 残留数・流入超過数の動向	28
1-5. 就業人口の動向	30
(1) 事業所数・従業者数の動向	30
(2) 業種別事業所数・従業員数の動向.....	31
1-6. 外国人人口の推移	33
(1) 外国人総人口・内訳の動向	33
(2) 特別区各区と比較した外国人人口・内訳の動向.....	34
2. 人口・世帯推計.....	37
2-1. 将来人口推計の考え方	37
2-2. 全区人口推計（日本人）	37
(1) 推計方法の概要	37
(2) パラメータ設定方法	38
(3) 推計結果	39
2-3. 地区別人口推計（日本人）	41
(1) 推計方法の概要	41
(2) パラメータ設定方法	41
(3) 推計結果	42
2-4. 世帯推計	43
(1) 推計概要	43
(2) 推計結果	44

1. 人口動向

1-1. 人口・世帯の動向

(1) 総人口の推移

- 国勢調査に基づく千代田区の総人口は、平成7(1995)年まで減少傾向であり、同年 34,780 人であった。以降は増加に転じ、令和2(2020)年は 66,680 人である。
- 令和2年10月1日時点の住民基本台帳総人口は 67,042 人であり、同年の国勢調査総人口と比べ、約 360 人多い。令和3年10月1日時点では、前年から微増し 67,081 人である。
- 千代田区の男女別・年齢別人口構成(人口ピラミッド)の特徴として、男女ともに 18 歳前後に谷があること、人口のピークが、女性は 45 歳前後、男性は 35 歳前後とずれがあることなどが挙げられる。



※ 外国人人口を含む

図 1-1 千代田区の総人口の推移

資料：国勢調査

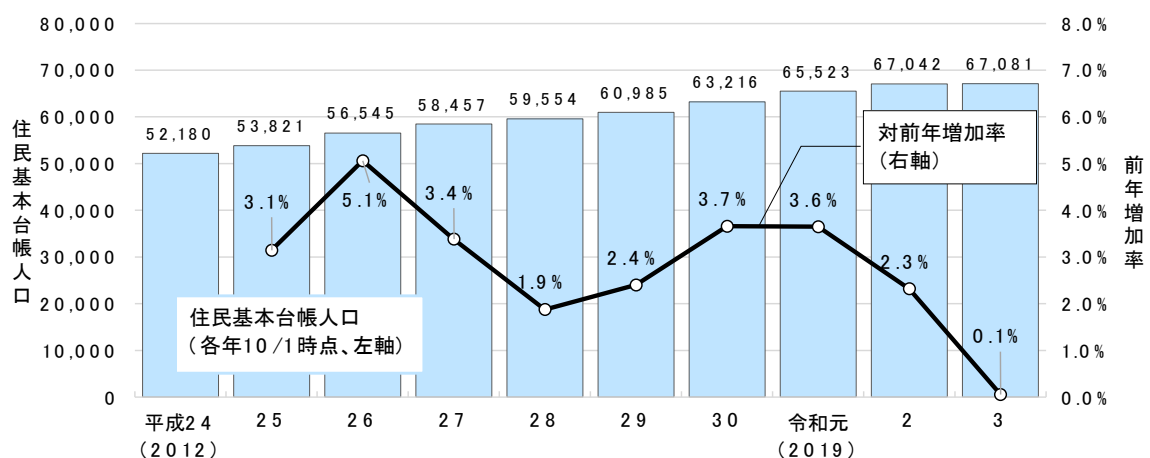


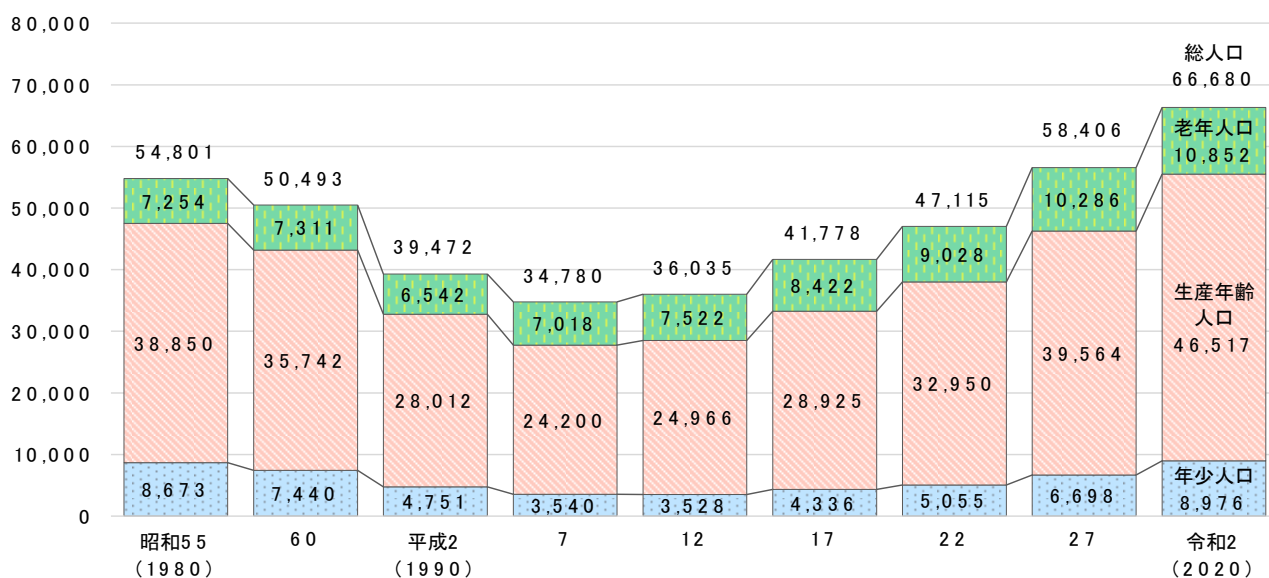
図 1-2 千代田区の住民基本台帳人口(各年10月1日時点)と対前年増加率の推移

資料：千代田区住民基本台帳

(2) 年齢3区分別人口の動向

1) 年齢3区分別人口の推移

- 国勢調査に基づく千代田区の生産年齢人口（15～64 歳）は、平成 7（1995）年までは減少傾向であり、同年は 24,200 人であった。以降は増加に転じ、令和 2（2020）年は 46,517 人である。
- 年少人口（0～14 歳）の推移は、平成 12（2000）年までは減少傾向にあり、同年は 3,528 人であった。以降は増加に転じ、令和 2 年は 8,976 人である。
- 老年人口（65 歳以上）の推移は、平成 2（1990）年以降増加傾向にあり、令和 2 年は 10,852 人である。



※ 年齢不詳人口が存在するため、総人口は年齢3区分別人口の総和と一致しない。

図 1-3 千代田区の年齢3区分別人口の推移

資料：国勢調査

2) 年齢3区分別人口比率の推移

- 国勢調査に基づく千代田区の年少人口比率は、平成 12（2000）年まで減少傾向であり、同年は 9.8% であった。以降は増加に転じ、令和 2（2020）年は 13.5% である。
- 生産年齢人口比率は、昭和 55（1980）年以降 70% 前後を推移しており、令和 2 年は 70.1% である。一方、特別区・東京都は、いずれも概ね減少傾向であり、千代田区は特徴的な傾向である。
- 老年人口比率は、平成 12 年に 20.9% まで上昇した。以降は減少傾向に転じ、令和 2 年は 16.4% である。一方、特別区・東京都は、いずれも概ね増加傾向にあり、千代田区は特徴的な傾向である。

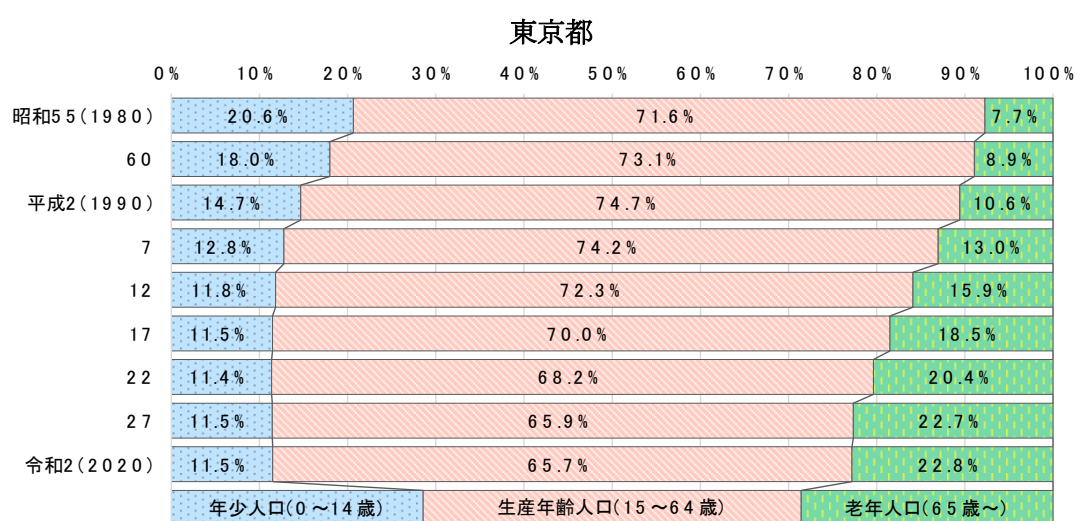
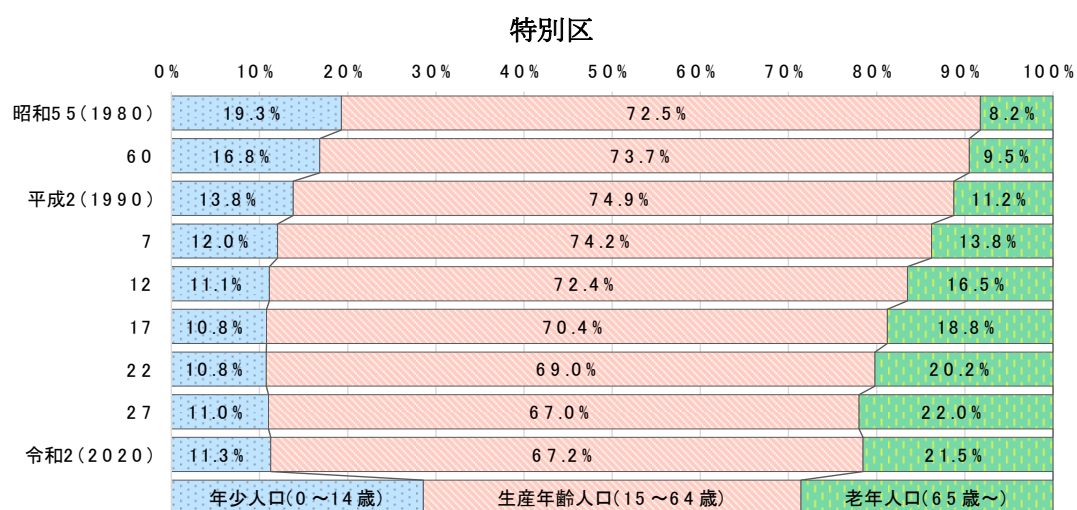
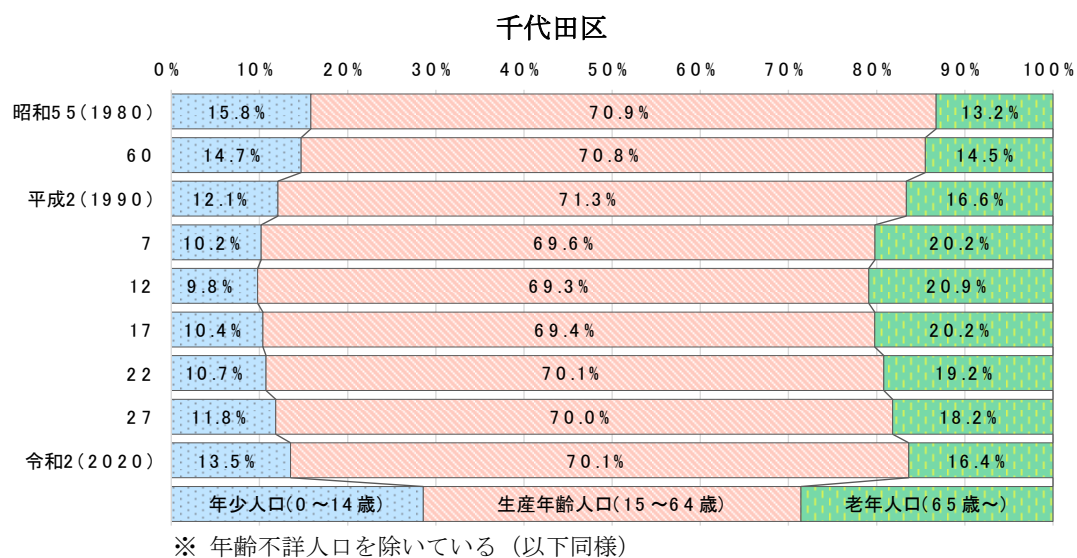


図 1-4 年齢3区分別人口比率の推移の比較

資料：国勢調査

(3) 出張所管内別人口の動向

1) 出張所管内別総人口の推移

- 令和3(2021)年1月1日時点の千代田区出張所管内別人口は、麴町出張所が21,428人で最も多く、次いで富士見出張所(13,181人)、和泉橋出張所(12,931人)が多い。
- 全ての出張所管内において、平成24(2012)年以降、人口増加が続いている。
- 和泉橋出張所は、平成16(2004)年以降、人口増加が続いている。平成25(2013)年、平成31(2019)年には前年比で10%以上増加しており、人口増加が特に顕著である。

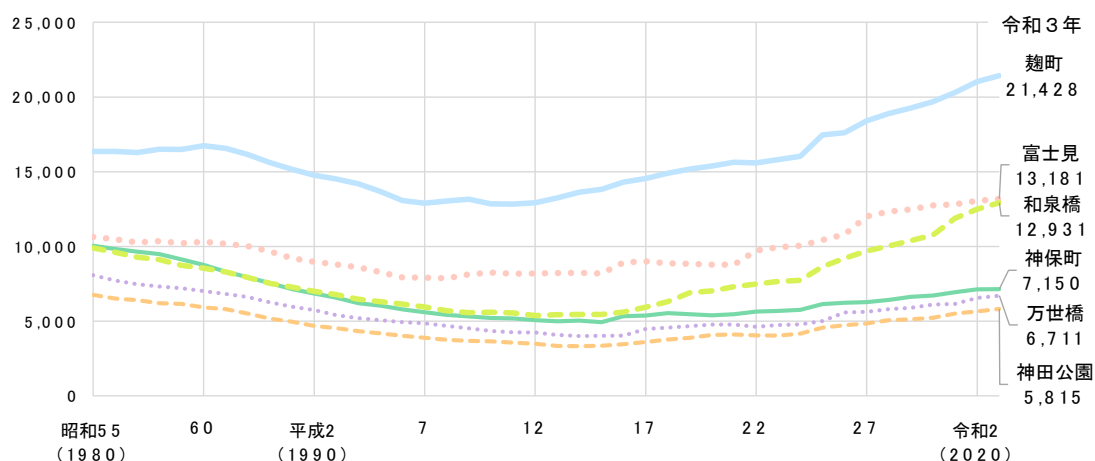


図 1-5 千代田区の出張所管内別人口(各年1月1日時点)の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」

2) 出張所管内・年齢区分別人口の推移

- 令和3(2021)年1月1日時点の千代田区出張所管内別の年少人口比率は、神保町・神田公園・万世橋・和泉橋の各出張所では10%前後であるが、麴町・富士見の2出張所は10%台後半である。
- 生産年齢人口比率は、麴町地区が約65%、富士見・神保町・万世橋の各出張所が約70%、和泉橋・神田公園の両出張所が約75%であり、地区によりやや比率に差がある。
- 老年人口比率は、和泉橋出張所を除き15~20%程度である。和泉橋出張所は13.2%であり、他の地区に比べてやや低い。
- 5歳階級別の人口比率について、麴町・富士見の2地区では5-9歳・10-14歳と40-44歳~55-59歳にピークがあるが、神保町・神田公園の2地区では25-29歳・30-34歳にピークがある。和泉橋・万世橋地区は、25-29歳~35-39歳付近にピークがある。従って、地区により、主となる居住者の年齢層がやや異なっていることがわかる。

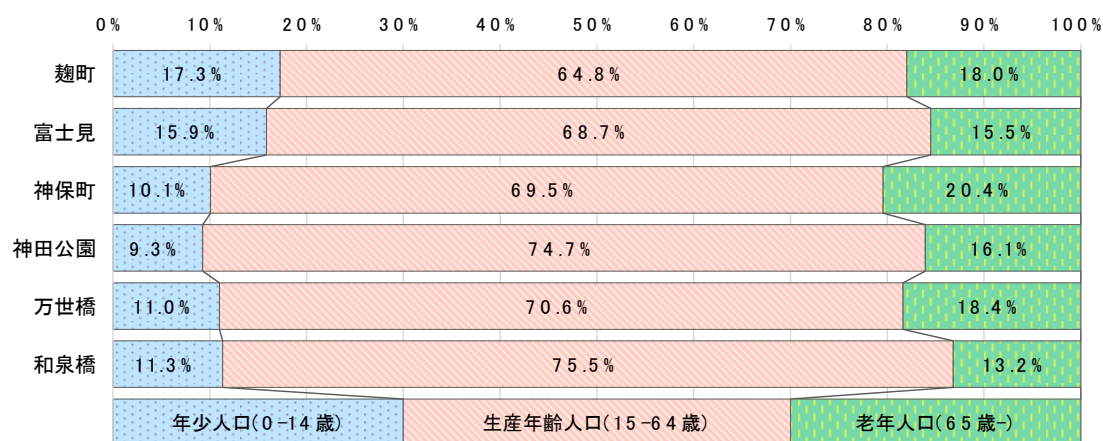
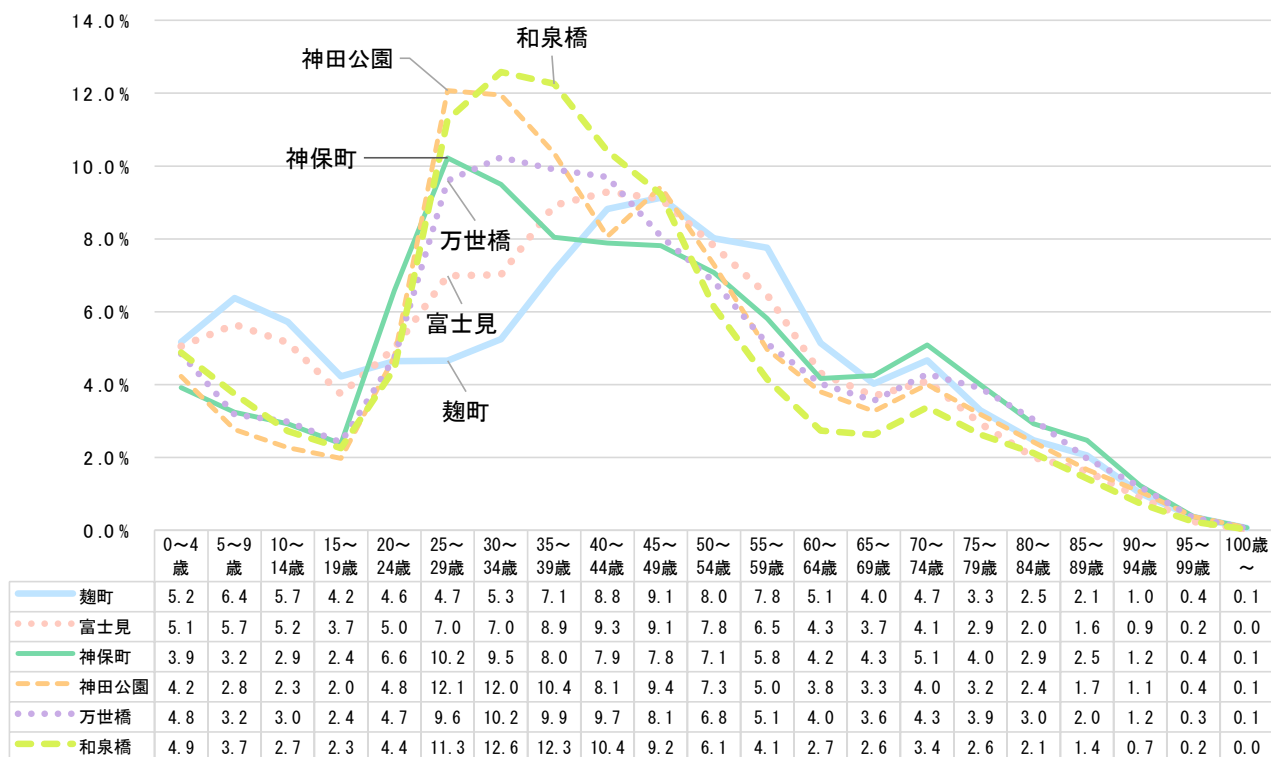


図 1-6 千代田区の出張所管内 年齢3区分別人口比率 (令和3年1月1日時点)

資料：千代田区「行政基礎資料集」



※ 比率は対地区別総人口

図 1-7 千代田区の出張所管内・5歳区分人口比率 (令和3年1月1日時点)

資料：千代田区「行政基礎資料集」

(4) 世帯の状況

1) 世帯数・世帯人員の推移

- 国勢調査に基づく千代田区の一般世帯数¹は、平成 7 (1995) 年まで減少傾向であり、同年は 14,208 世帯であった。以降は増加傾向に転じ、令和 2 (2020) 年は 36,963 世帯である。東京都・特別区では、昭和 55 (1980) 年以降一貫して増加傾向にあり、千代田区は特徴的な推移である。
- 千代田区の一般世帯の 1 世帯あたり人員数は、平成 7 年以降減少傾向であり、平成 27 (2015) 年には 1.75 人であったが、令和 2 年には 1.79 人とやや増加した。全国・東京都・特別区はいずれも令和 2 年も減少傾向が続いており、千代田区は特徴的な傾向である。
- 千代田区の世帯人数は、平成 27 年から令和 2 年にかけて 1 人世帯がやや減少し、2～5 人世帯（特に 3 人・4 人）が増加している。全国（2 人世帯を除く）・東京都・特別区では、これらの世帯人数の世帯数は減少しており、千代田区は特徴的な傾向である。

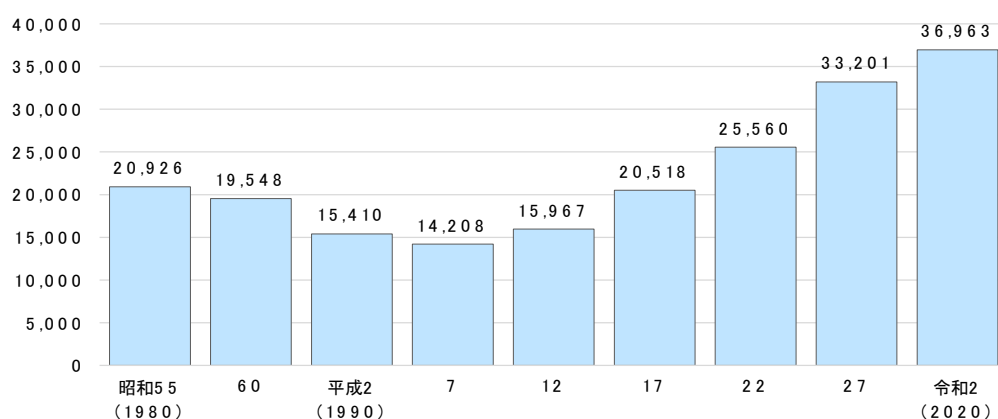


図 1-8 千代田区の一般世帯数の推移

資料：国勢調査

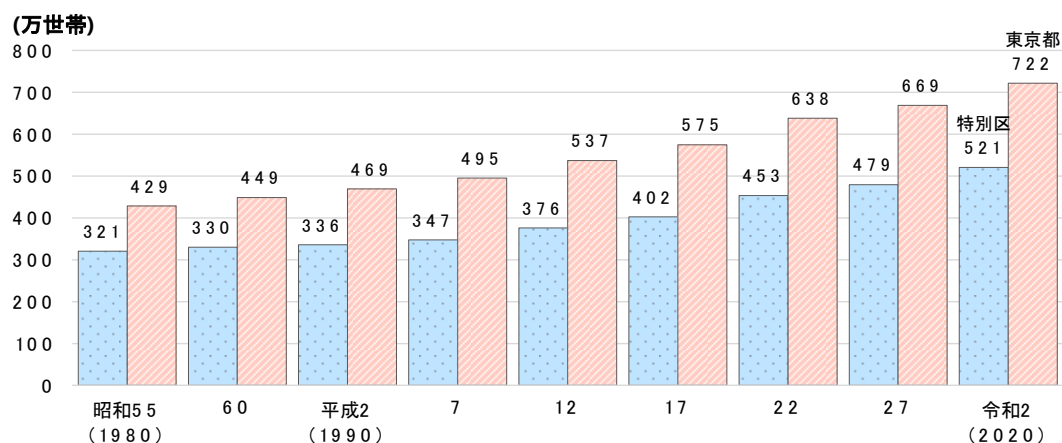


図 1-9 (参考) 東京都・特別区部の一般世帯数の推移

¹ 国勢調査における一般世帯とは、(1)住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者（ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含む）、(2)上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者、(3)会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者のいずれかに該当するものである。

資料：国勢調査

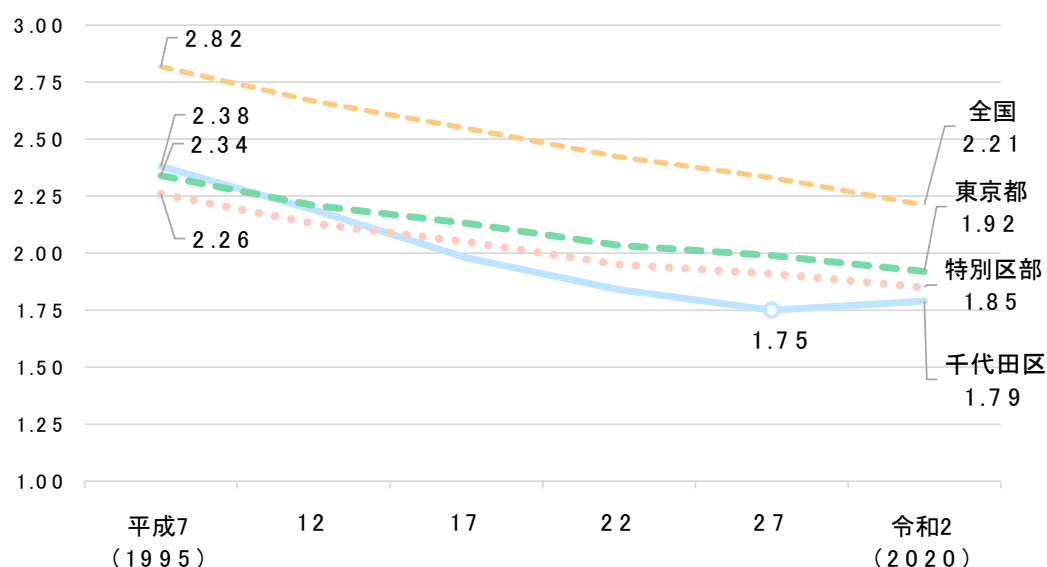


図 1-10 一般世帯の1世帯あたり人員数の推移比較

資料：国勢調査

表 1-1 世帯人数の比較

令和2 (2020)	1世帯当たり 人員	世帯人数別世帯数							
		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
千代田区	1.79	36,963	21,076	7,502	4,506	3,121	631	102	25
		100.0%	57.0%	20.3%	12.2%	8.4%	1.7%	0.3%	0.1%
特別区	1.85	5,208,438	2,786,593	1,162,314	677,881	459,527	100,304	17,230	4,589
		100.0%	53.5%	22.3%	13.0%	8.8%	1.9%	0.3%	0.1%
東京都	1.92	7,216,650	3,625,810	1,695,039	1,002,088	697,531	160,388	28,209	7,585
		100.0%	50.2%	23.5%	13.9%	9.7%	2.2%	0.4%	0.1%
全国	2.21	55,704,949	21,151,042	15,656,588	9,229,513	6,629,815	2,126,291	629,499	282,201
		100.0%	38.0%	28.1%	16.6%	11.9%	3.8%	1.1%	0.5%

平成27 (2015)	1世帯当たり 人員	世帯人数別世帯数							
		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
千代田区	1.75	33,201	19,408	6,707	3,899	2,546	534	86	21
		100.0%	58.5%	20.2%	11.7%	7.7%	1.6%	0.3%	0.1%
特別区	1.91	4,793,594	2,424,966	1,115,741	666,087	454,631	105,766	20,351	6,052
		100.0%	50.6%	23.3%	13.9%	9.5%	2.2%	0.4%	0.1%
東京都	1.99	6,690,934	3,164,675	1,618,074	990,895	701,920	171,503	33,815	10,052
		100.0%	47.3%	24.2%	14.8%	10.5%	2.6%	0.5%	0.2%
全国	2.33	53,331,797	18,417,922	14,876,547	9,364,781	7,069,141	2,403,060	811,735	388,611
		100.0%	34.5%	27.9%	17.6%	13.3%	4.5%	1.5%	0.7%

※ 世帯人数不詳が存在するため、総数と世帯人数別の世帯数の総和は一致しない。

資料：国勢調査

2) 世帯類型の動向

- 国勢調査に基づく千代田区の令和 2 (2020) 年の世帯類型は、単独世帯が 57.0% と最も多い。また、特別区・東京都・全国と比較しても割合は高い。
- 千代田区の核家族世帯は 40.2% であり、特別区・東京都・全国と比較して割合は低い。
- 一方、平成 27 (2015) 年と比較すると、千代田区は単独世帯の割合が低下し、核家族世帯が増加している。特別区・東京都・全国はいずれも逆の傾向であり、千代田区は特徴的な傾向である。

表 1-2 世帯類型別世帯数の比較

令和 2 (2020)	千代田区		特別区		東京都		全国	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
核家族世帯	14,871	40.2%	2,218,797	42.6%	3,299,649	45.7%	30,110,571	54.2%
うち夫婦のみ	5,261	14.2%	803,692	15.4%	1,185,040	16.4%	11,158,840	20.1%
うち子どもあり	9,610	26.0%	1,415,105	27.2%	2,114,609	29.3%	18,951,731	34.1%
核家族以外の親族世帯	695	1.9%	140,268	2.7%	206,756	2.9%	3,779,018	6.8%
非親族を含む世帯	318	0.9%	61,440	1.2%	81,748	1.1%	504,198	0.9%
単独世帯	21,076	57.0%	2,786,593	53.5%	3,625,810	50.3%	21,151,042	38.1%
うち 65 歳以上	3,390	9.2%	576,552	11.1%	811,408	11.2%	6,716,806	12.1%
うち 75 歳以上	1,960	5.3%	325,526	6.3%	463,517	6.4%	3,807,708	6.9%
合計	36,960	100.0%	5,207,098	100.0%	7,213,963	100.0%	55,544,829	100.0%

平成 27 (2015)	千代田区		特別区		東京都		全国	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
核家族世帯	12,571	37.9%	2,145,597	44.8%	3,200,889	47.9%	29,754,438	55.9%
うち夫婦のみ	4,585	13.8%	772,614	16.1%	1,134,656	17.0%	10,718,259	20.1%
うち子どもあり	7,986	24.1%	1,372,983	28.7%	2,066,233	30.9%	19,036,179	35.8%
核家族以外の親族世帯	793	2.4%	161,867	3.4%	239,866	3.6%	4,560,560	8.6%
非親族を含む世帯	386	1.2%	56,562	1.2%	72,694	1.1%	463,639	0.9%
単独世帯	19,408	58.5%	2,424,966	50.6%	3,164,675	47.4%	18,417,922	34.6%
うち 65 歳以上	3,166	9.5%	539,014	11.3%	739,511	11.1%	5,927,686	11.1%
うち 75 歳以上	1,758	5.3%	281,432	5.9%	390,577	5.8%	3,200,944	6.0%
合計	33,158	100.0%	4,788,992	100.0%	6,678,124	100.0%	53,196,559	100.0%

※ 本表と世帯人数別世帯数は一致しない（世帯人数別世帯数に世帯人数不詳が含まれるため）。

資料：国勢調査

3) 千代田区出張所管内別の世帯動向

- 令和3(2021)年1月1日時点の出張所管内別の世帯数は、麴町出張所が10,350世帯で最も多く、次いで、和泉橋出張所(8,256世帯)・富士見出張所(6,961世帯)が多い。
- 和泉橋出張所は、平成15年頃から世帯数が大きく増加している。
- 1世帯当たり人員数は、麴町出張所が2.07人で最も多く、次いで、富士見出張所が1.89人である。他の出張所は1.53人～1.63人の間にあり、前述の2出張所と差がある。
- 神田公園出張所は、平成15(2003)年まで世帯当たり人員数が最も多かったが、以降他の出張所と比較して大きく減少し、令和3年は1.53人と最も少ない。

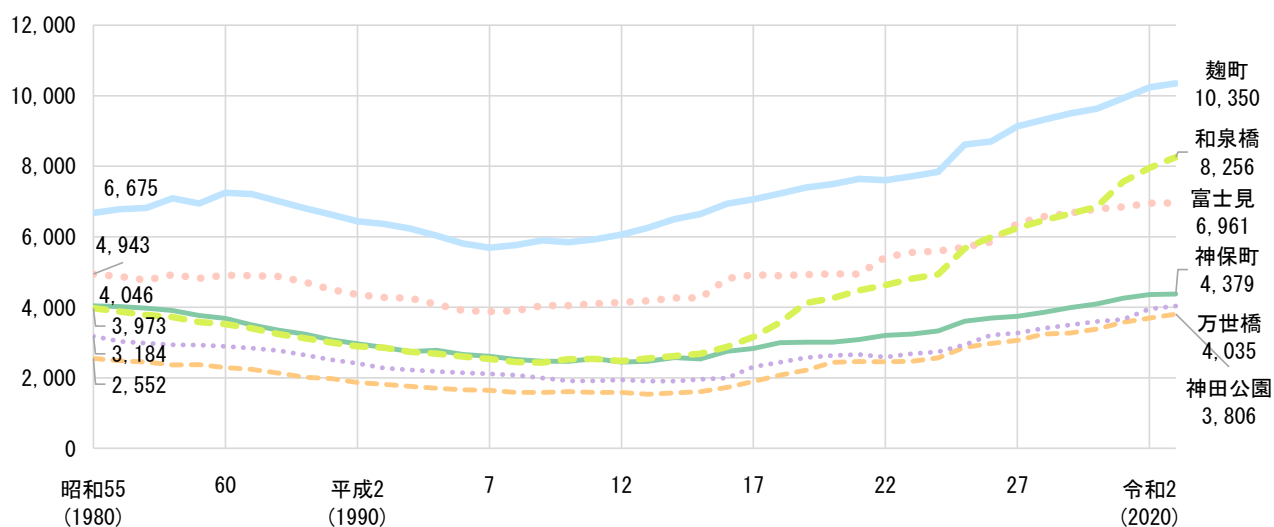


図 1-11 千代田区出張所管内別の一般世帯数 (各年1月1日時点) の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」

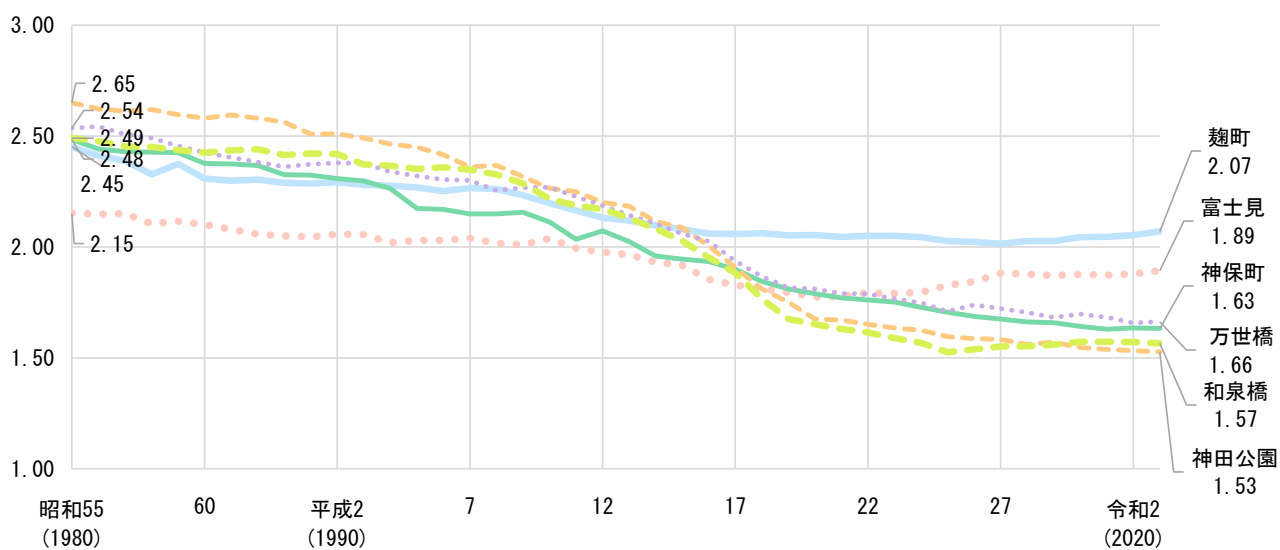


図 1-12 千代田区出張所管内別の一般世帯1世帯あたり人員数 (各年1月1日時点) の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」

1-2. 人口増減の動向

(1) 出生・死亡の動向

1) 出生数の推移

- 千代田区の出生数は、平成 17(2005)年まで 300 人を下回っていたが、平成 26(2014)年以降は、概ね 590 人～680 人前後を推移しており、令和 2(2020)年は 673 人である。
- 合計特殊出生率は、平成 23(2011)年まで 1 以下を推移していたが、以降は回復し、特別区・東京都を上回る推移となっている。令和元年は 1.26 である。

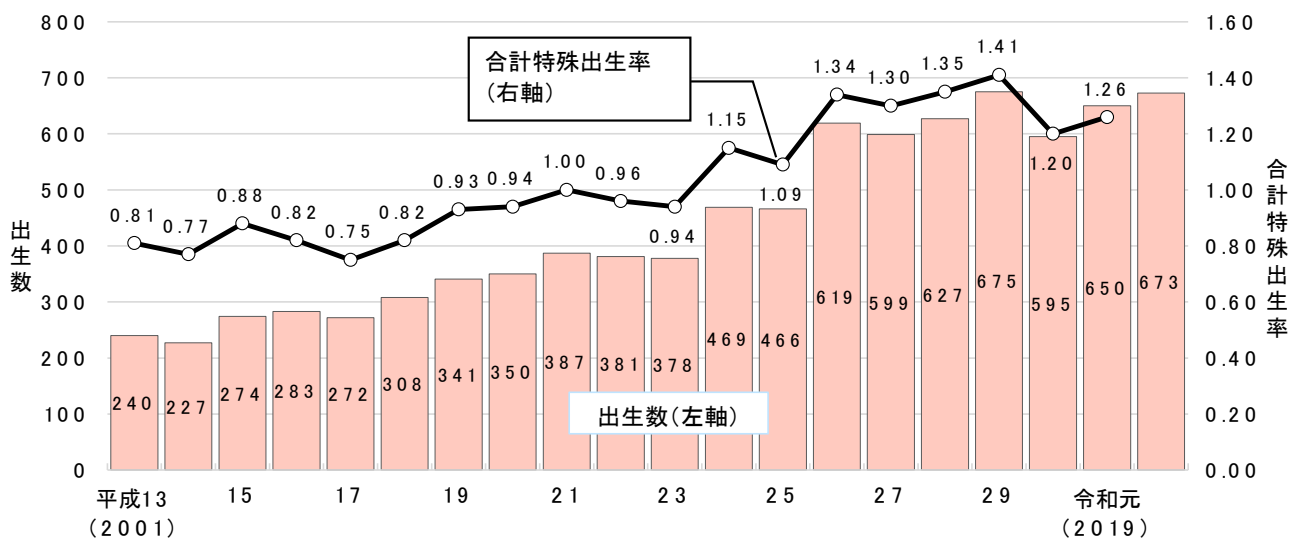


図 1-13 千代田区の出生数・合計特殊出生率の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」

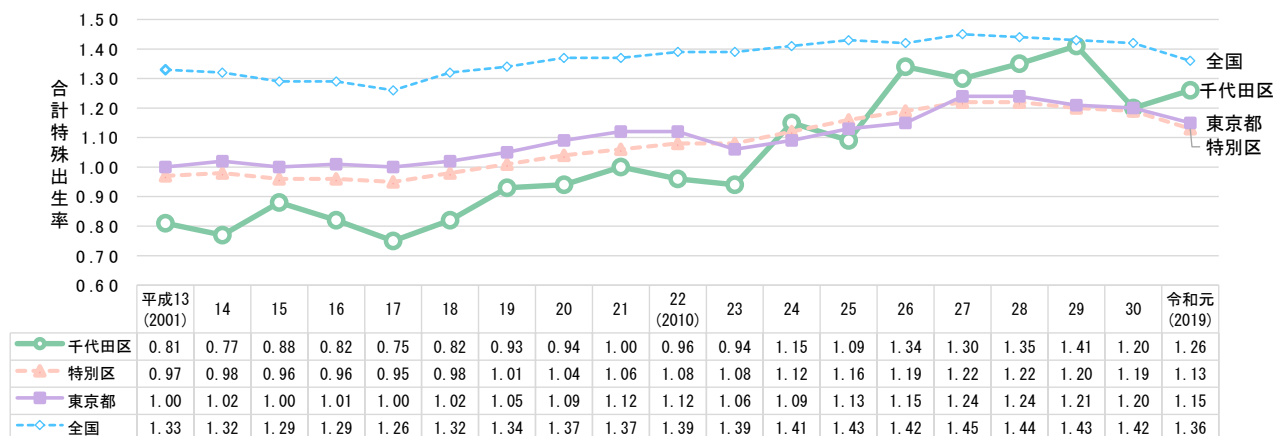


図 1-14 合計特殊出生率推移の比較

資料：千代田区「行政基礎資料集」、東京都「人口動態統計」、厚生労働省「人口動態統計」

2) 死亡数の推移

- 千代田区の死亡数は、各年 340 人～420 人前後であり、概ね横ばいで推移している。
- 人口千対の死亡数は減少傾向にあり、令和元(2019)年は 5.8 人と全国の約半分である。

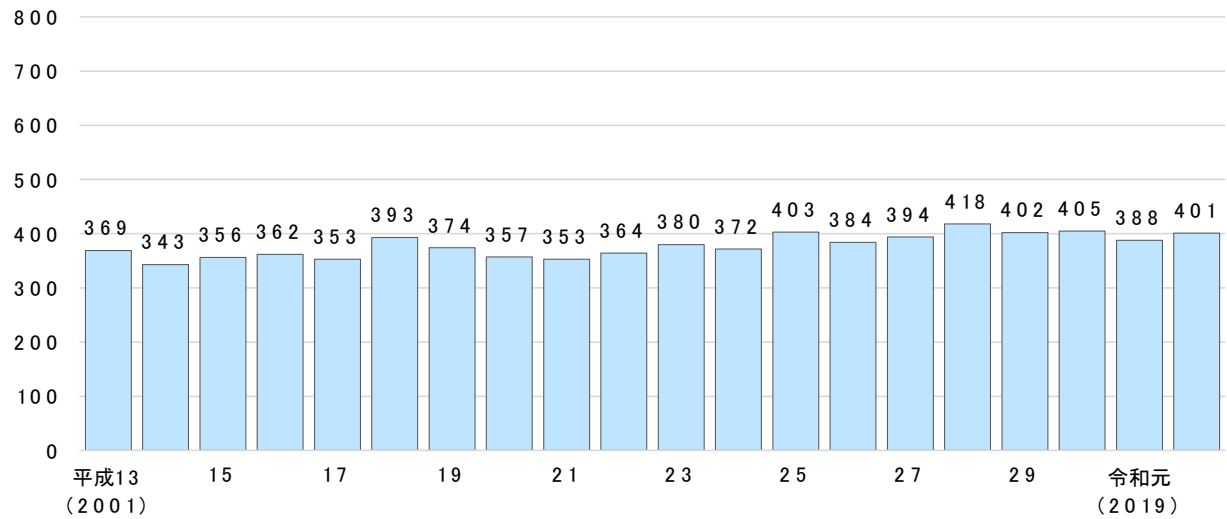


図 1-15 千代田区の死亡数の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」

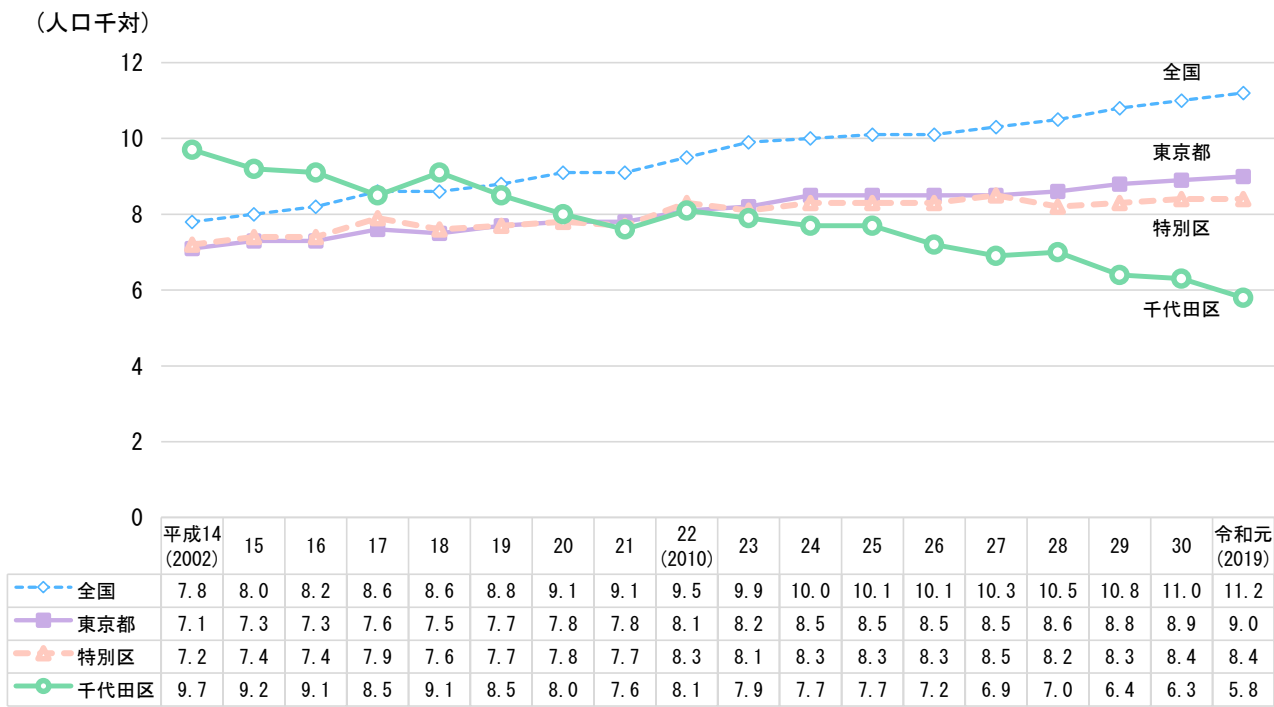


図 1-16 死亡数（人口千対）推移の比較

資料：千代田区「行政基礎資料集」、東京都「人口動態統計」、厚生労働省「人口動態統計」

3) 自然増減数の推移

- 千代田区の自然増減数（出生数-死亡数）は、平成 21 (2009) 年以降は概ね自然増の状態が続いている。令和 2 (2020) 年は 272 人である。

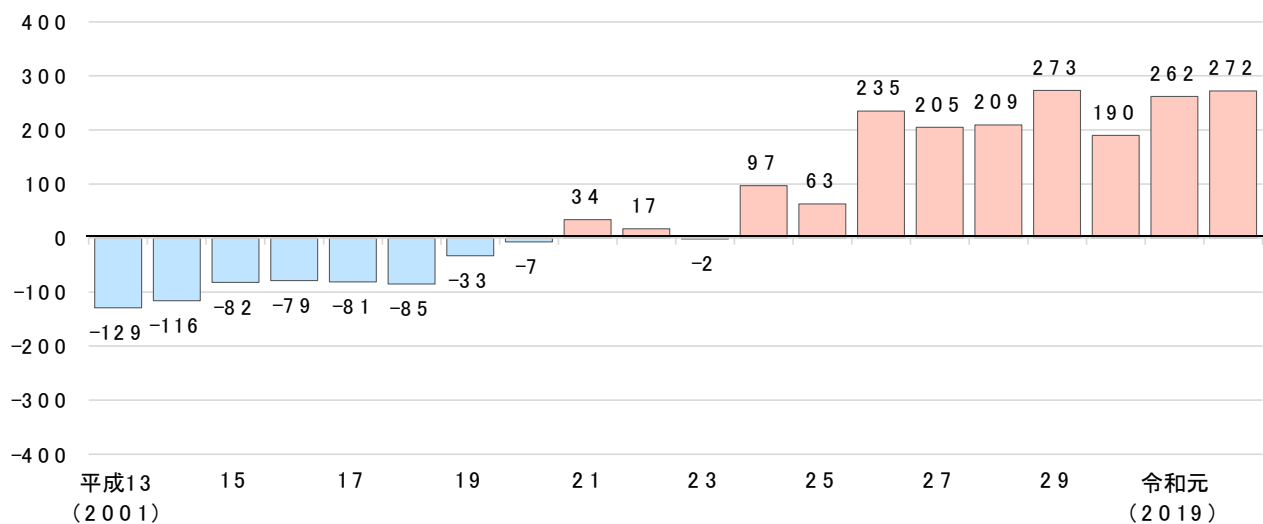


図 1-17 千代田区の自然増減数の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」

(2) 転入・転出の推移

1) 転入者数の推移

- 千代田区の転入者数は、年次による変動があるものの、中期的には増加傾向にある。
- 令和元(2019)年には約9,350人と、平成13(2001)年以降最も多くなったが、翌年令和2(2020)年は、約8,060人と前年比約14%減少した。
- 平成15(2003)年(前年比約44%増)、平成21(2009)年(同21%)、平成25(2013)年(同31%)、平成30(2018)年(同11%)のように、前年増加率の小ピークが概ね5年周期で発生している。

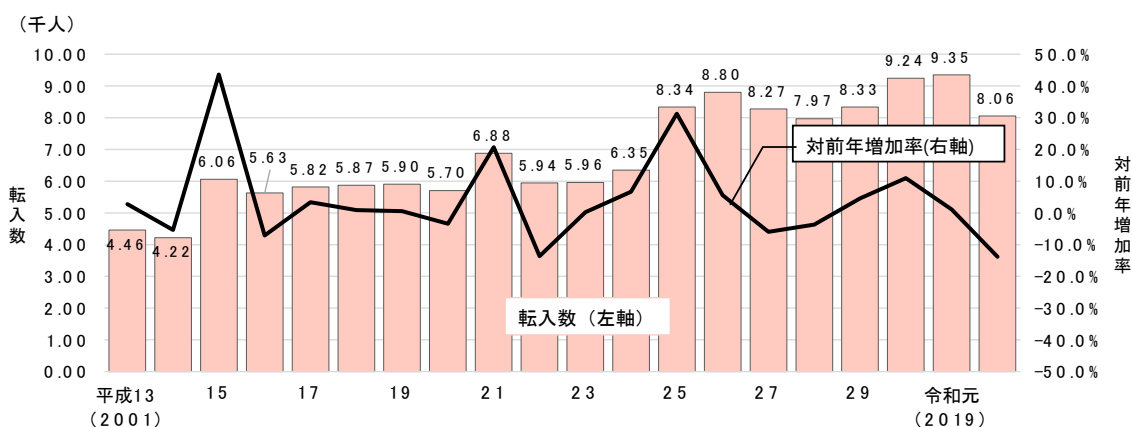


図 1-18 千代田区の転入者数の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」

2) 転出者数の推移

- 千代田区の転出者数は、年次による変動はあるものの、中期的には増加傾向にあり、令和2年は約6,880人である。
- 平成25(2013)年は前年比約19%増であったが、同年を除くと年次間の変動は転入数ほど大きくはない。

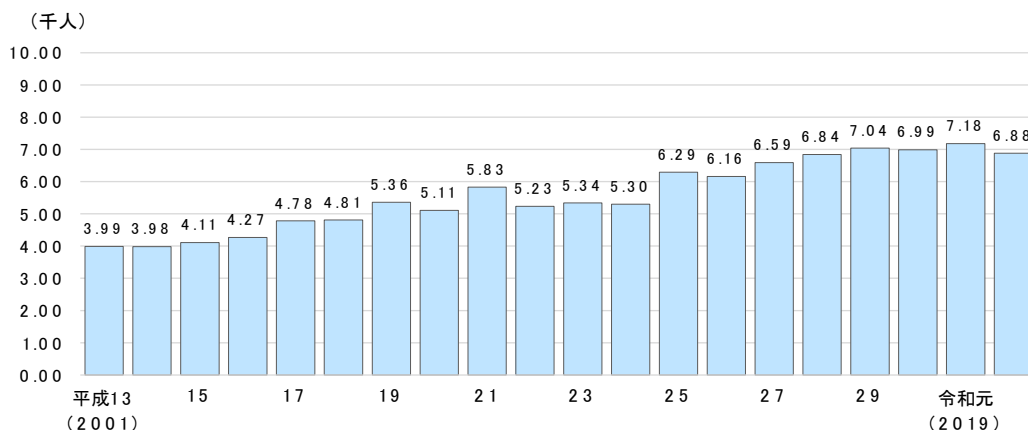


図 1-19 千代田区の転出者数の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」

3) 転入超過数の推移

- 千代田区の転入超過数（転入者数-転出者数）は、平成 13(2001)年以降一貫して正数（転入超過）が継続している。ただし、年次による変動が大きく、中期的にも一定の傾向がみられない。
- 平成 30(2018)年からの直近 3 年間は減少傾向にあり、令和 2 年は前年比 46%減の 1,170 人である。

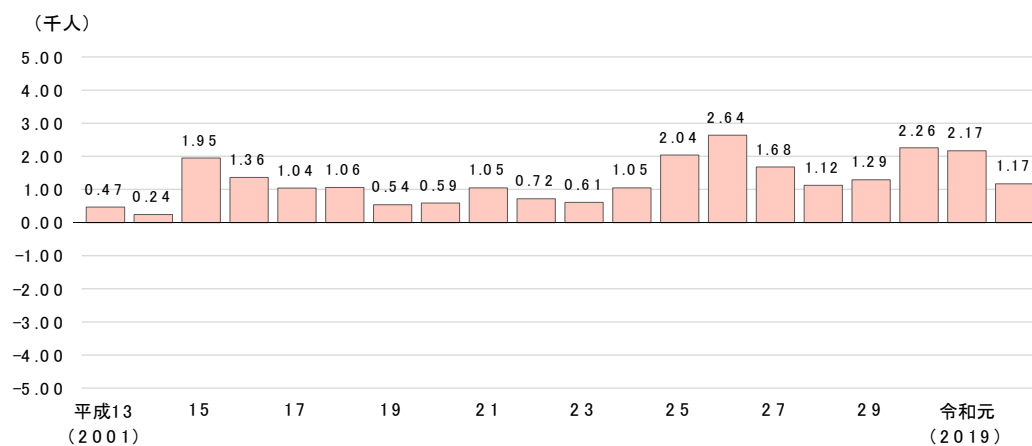


図 1-20 千代田区の転入超過数（社会増減数）の推移

資料：千代田区「行政基礎資料集」

4) 千代田区周辺区の移動増減数の推移

- 千代田区周辺区の移動増減数を比較すると、千代田区は他区と比べて、総数・日本人いずれも月次間の変化が小さい。
- 都心3区（千代田区・中央区・港区）の総数に着目すると、中央区・港区がいずれも令和2（2020）年に負数（転出超過）の期間が一定程度存在する一方、千代田区は5月を除いて正数（転入超過）が継続している。
- 日本人に限定すると、港区以外は令和2年内も概ね転入超過傾向が続いている。

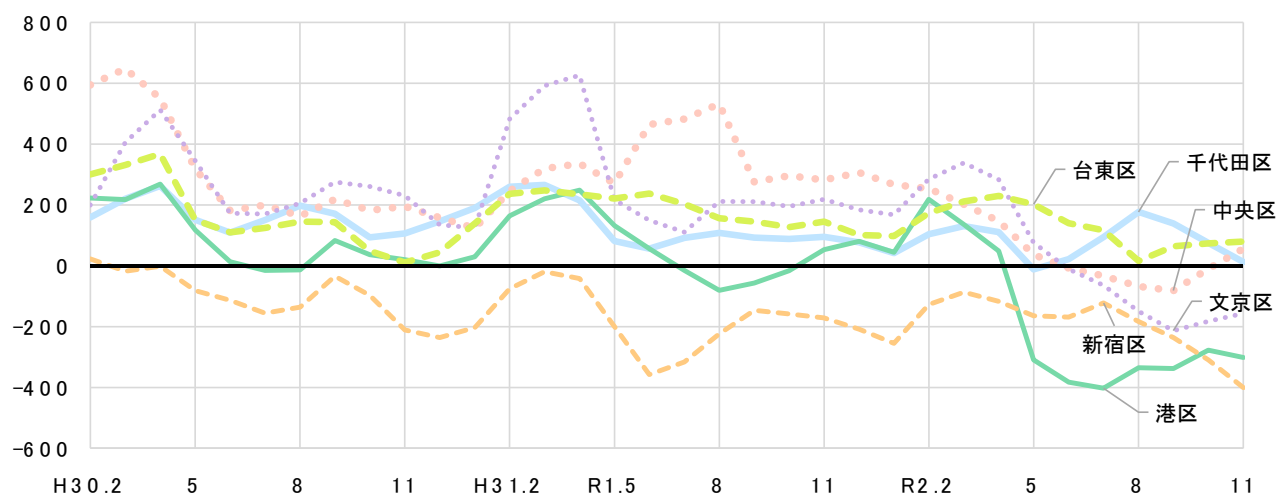


図 1-21 千代田区・周辺区の月別移動増減数の推移（総数、前後3ヵ月移動平均）

資料：東京都「人口の動き」

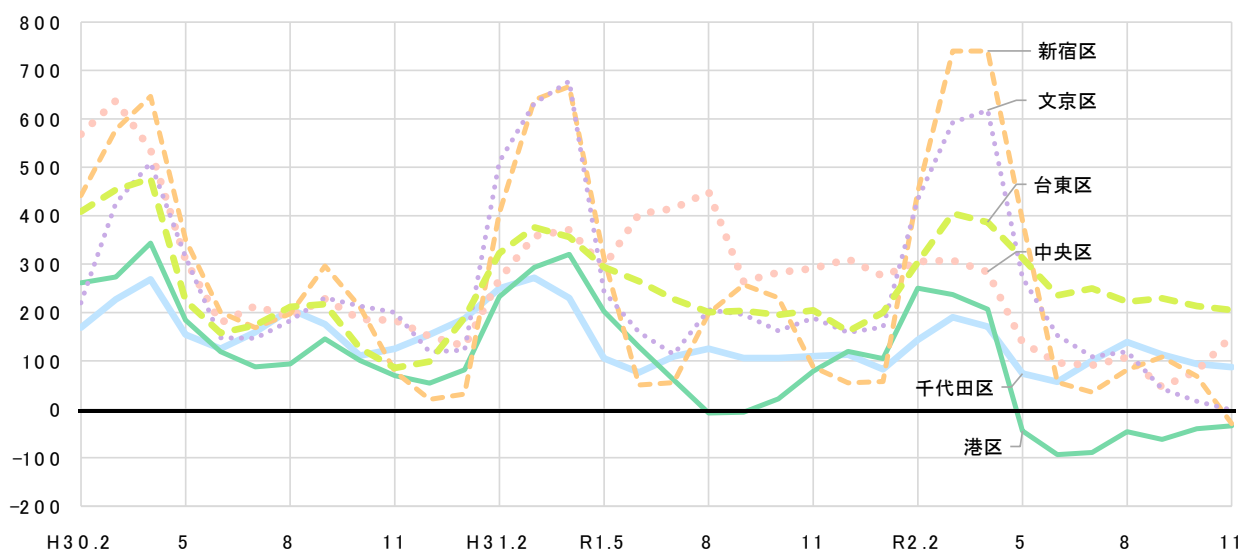


図 1-22 千代田区・周辺区の月別移動増減数の推移（日本人、前後3ヵ月移動平均）

資料：東京都「人口の動き」

(3) 人口増減（自然増減・社会増減）の推移に対する総括

- 千代田区の人口増減は、平成 11(1999)年まで人口減であったが、以降は人口増に転じており、平成 30(2018)年、令和元(2019)年は 2,000 人を超えていた。令和 2(2020)年は 1,172 人である。
- 千代田区の自然増減は、平成 20(2008)年以降自然増（出生超過）に転じている。しかし、自然増減数は 200 人台を推移している。
- 社会増減は、年次による変動幅が大きいですが、平成 11 年以降社会増（転入超過）が継続している。
- 千代田区の人口増減は、概ね社会増減の影響を大きく受けている。一方で、近年は自然増減数も相対的に多くなっており、双方の影響により人口増加が進行している。

表 1-3 千代田区の人口増減数の詳細

	平成 10 (1998)	11	平成 12 (2000)	13	14	15	16	17	18	19	20	21
社会増減	-181	-144	201	472	238	1,949	1,364	1,040	1,059	542	586	1,046
自然増減	-141	-107	-138	-129	-116	-82	-79	-81	-85	-33	-7	34
人口増減	-343	-270	43	344	100	1,892	1,292	965	1,021	507	599	1,078
	平成 22 (2010)	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元 (2019)	2	
社会増減	716	613	1,052	2,042	2,639	1,680	1,124	1,291	2,255	2,171	1,172	
自然増減	17	-2	97	63	235	205	209	273	190	262	272	
人口増減	749	651	1,196	4,426	2,713	1,703	1,212	1,481	2,366	2,307	1,274	

※ その他増減（転出取消、帰化、職権消除、国籍喪失等の増減の差）があるため、社会増減と自然増減の和は人口増減と一致しない。

資料：千代田区「行政基礎資料集」

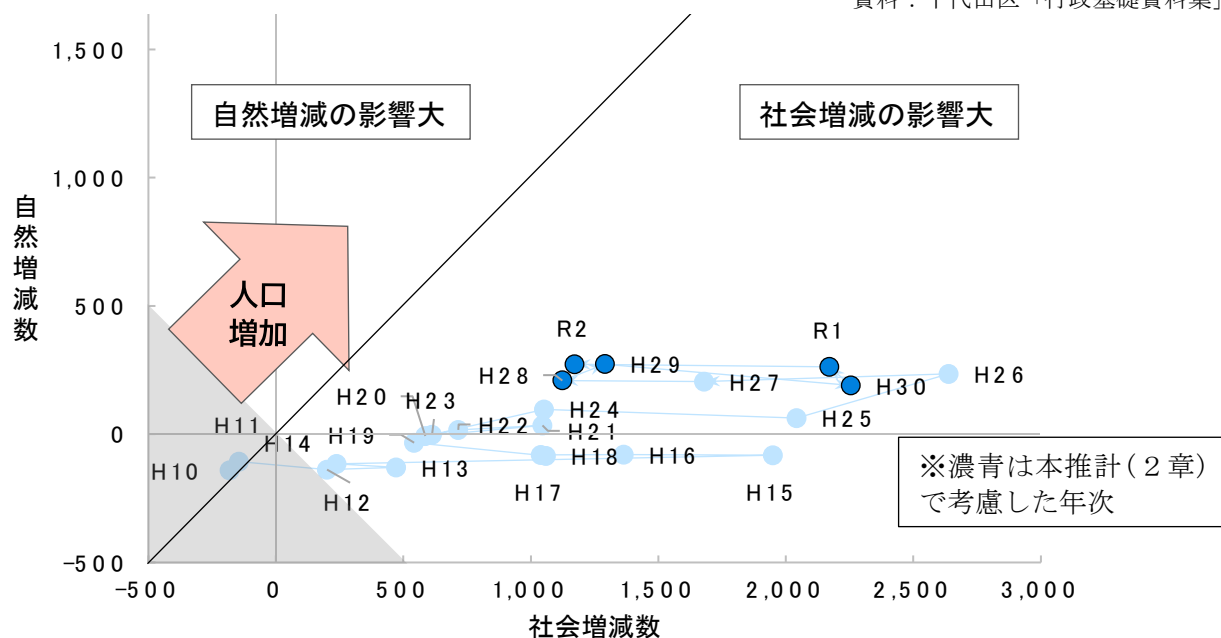


図 1-23 千代田区の人口増減の関係性

資料：千代田区「行政基礎資料集」

1-3. 転入 転出動向の詳細

(1) 年齢区分別の転入出動向

1) 年齢区分別の転入者数

- 年齢区分別の転入者数は、直近3年（平成30年～令和2年）とも25～29歳が最も多く、次いで30～34歳、20～24歳が多い。
- 20～24歳から40～44歳は、直近3年間で概ね横ばい～減少傾向にある。

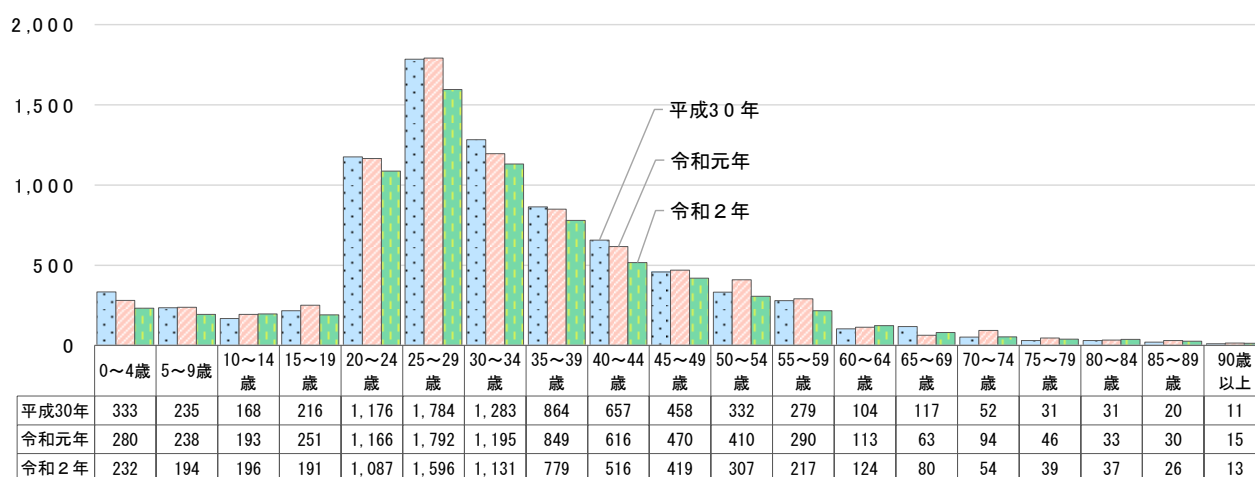


図 1-24 千代田区の年齢別転入者数の推移

資料：住民基本台帳人口移動報告

2) 年齢区分別の転出者数

- 年齢区分別の転出者数は、概ね転入者数と同様の分布であるが、20～24歳が相対的に少なく、35～39歳と同程度である。

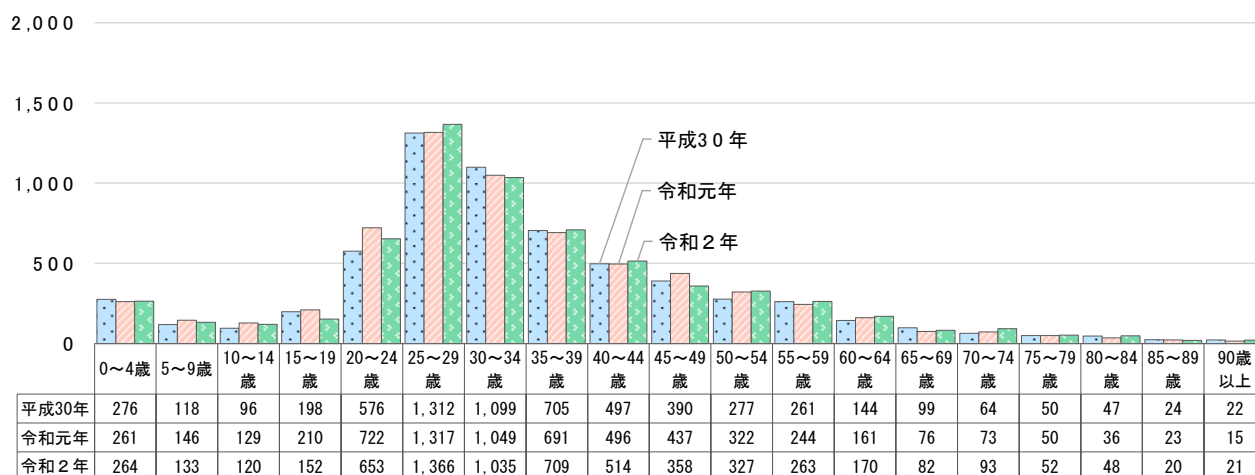


図 1-25 千代田区の年齢別転出者数の推移

資料：住民基本台帳人口移動報告

3) 年齢区分別の転入超過数

- 年齢区分別の転入超過数は、年次間によるばらつきがあるものの、20～24 歳・25～29 歳が特に多い。また、5～9 歳から 45～49 歳は、3 年間一貫して転入超過が続いている。
- 年齢区分ごとに、直近 3 年間の傾向は大きく異なる。

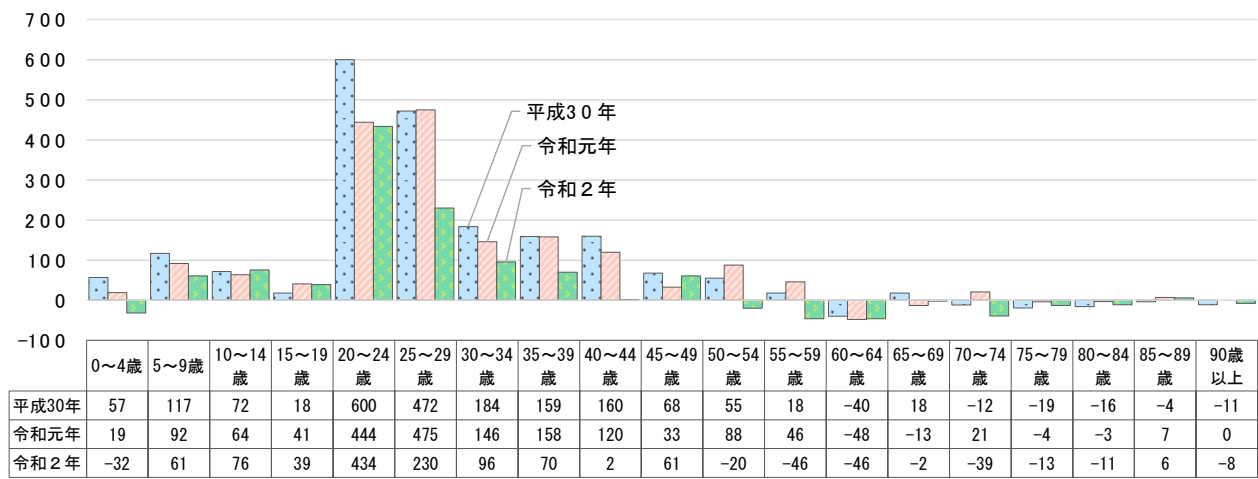


図 1-26 千代田区の年齢別転入超過数の推移

資料：住民基本台帳人口移動報告

表 1-4 (参考) 千代田区の年齢別純移動率の推移

男性	1980 年→ 1985 年	1985 年→ 1990 年	1990 年→ 1995 年	1995 年→ 2000 年	2000 年 →2005 年	2005 年 →2010 年	2010 年→ 2015 年
0～4 歳→5～9 歳	0.098	-0.058	0.011	0.334	0.442	0.203	0.301
5～9 歳→10～14 歳	0.063	-0.134	-0.028	0.128	0.323	0.138	0.158
10～14 歳→15～19 歳	0.193	-0.025	0.121	0.252	0.246	0.080	0.162
15～19 歳→20～24 歳	0.268	0.074	0.194	0.195	0.396	0.702	0.837
20～24 歳→25～29 歳	-0.437	-0.462	-0.405	-0.213	0.373	0.668	0.836
25～29 歳→30～34 歳	-0.350	-0.426	-0.397	-0.086	0.189	0.151	0.279
30～34 歳→35～39 歳	-0.117	-0.258	-0.193	0.172	0.277	0.185	0.285
35～39 歳→40～44 歳	-0.030	-0.192	-0.094	0.230	0.329	0.288	0.351
40～44 歳→45～49 歳	0.018	-0.183	-0.064	0.199	0.320	0.309	0.332
45～49 歳→50～54 歳	-0.055	-0.197	-0.056	0.135	0.229	0.174	0.202
50～54 歳→55～59 歳	-0.077	-0.179	-0.074	0.091	0.131	0.039	0.117
55～59 歳→60～64 歳	-0.102	-0.194	-0.133	0.001	0.002	-0.079	-0.032
60～64 歳→65～69 歳	-0.095	-0.203	-0.074	-0.005	0.027	0.022	0.039
65～69 歳→70～74 歳	-0.107	-0.206	-0.042	-0.041	0.043	-0.028	0.005
70～74 歳→75～79 歳	-0.082	-0.132	-0.039	-0.030	0.021	-0.010	0.023
75～79 歳→80～84 歳	-0.067	-0.109	-0.023	0.005	0.027	-0.042	0.015
80～84 歳→85～89 歳	0.031	-0.126	-0.006	-0.033	0.000	-0.062	-0.002
85 歳～→90 歳～	-0.018	-0.017	0.008	0.041	0.054	-0.025	-0.010

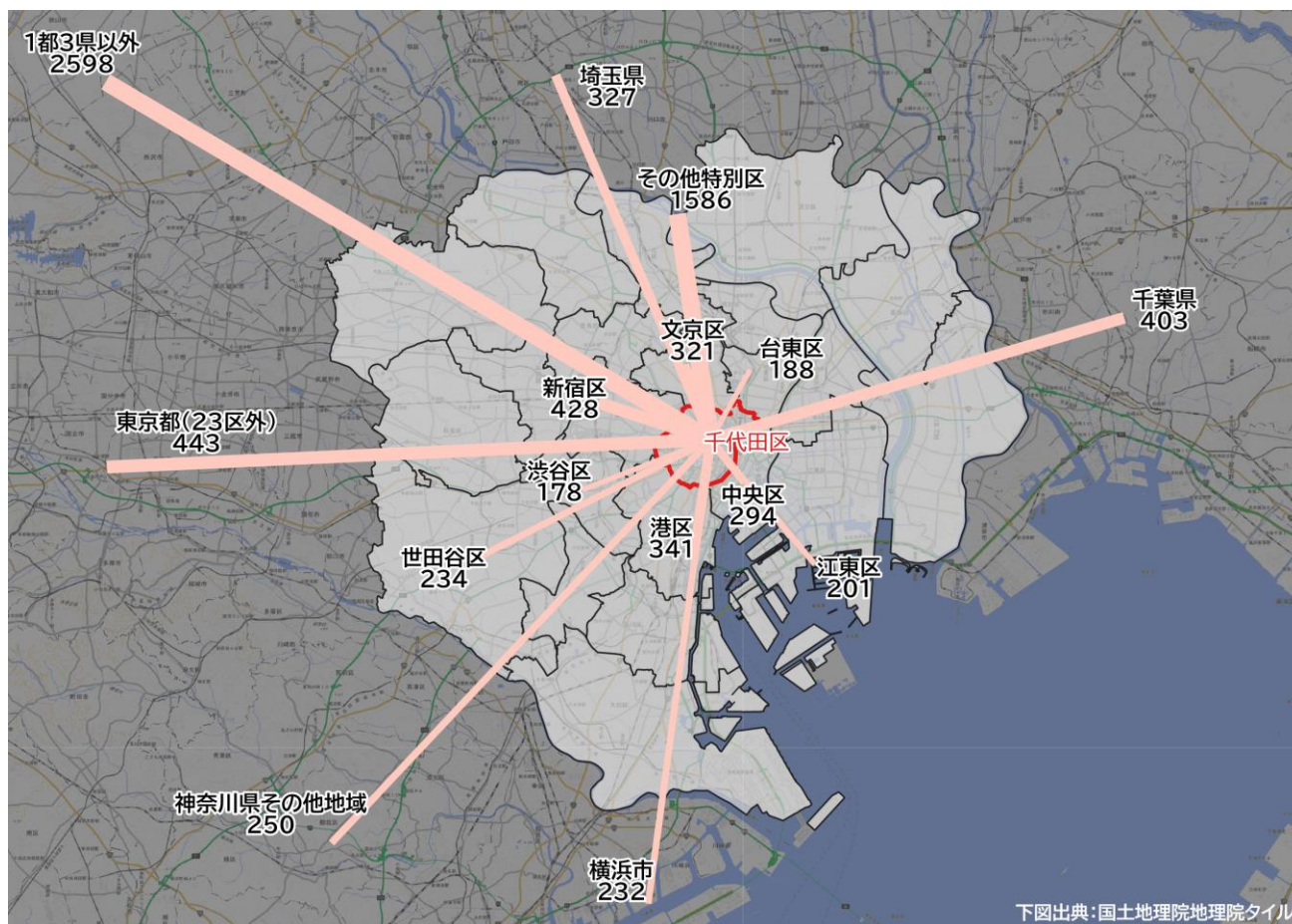
女性	1980 年→ 1985 年	1985 年→ 1990 年	1990 年→ 1995 年	1995 年→ 2000 年	2000 年 →2005 年	2005 年 →2010 年	2010 年→ 2015 年
0～4 歳→5～9 歳	0.078	-0.138	0.068	0.361	0.474	0.264	0.320
5～9 歳→10～14 歳	0.067	-0.148	-0.051	0.113	0.233	0.141	0.217
10～14 歳→15～19 歳	0.240	0.022	0.135	0.415	0.390	0.230	0.257
15～19 歳→20～24 歳	0.022	-0.058	0.036	0.363	0.581	0.516	0.712
20～24 歳→25～29 歳	-0.390	-0.505	-0.381	-0.071	0.071	0.138	0.487
25～29 歳→30～34 歳	-0.142	-0.266	-0.211	0.066	0.151	0.179	0.368
30～34 歳→35～39 歳	-0.005	-0.191	-0.072	0.253	0.261	0.207	0.331
35～39 歳→40～44 歳	-0.009	-0.209	-0.042	0.145	0.350	0.223	0.321
40～44 歳→45～49 歳	-0.061	-0.196	-0.052	0.074	0.207	0.147	0.238
45～49 歳→50～54 歳	-0.079	-0.189	-0.099	0.040	0.086	0.046	0.138
50～54 歳→55～59 歳	-0.106	-0.215	-0.112	-0.026	0.055	0.003	0.074
55～59 歳→60～64 歳	-0.113	-0.224	-0.099	-0.052	0.019	-0.025	0.035
60～64 歳→65～69 歳	-0.120	-0.223	-0.087	-0.029	0.038	0.006	0.064
65～69 歳→70～74 歳	-0.107	-0.193	-0.076	-0.044	0.040	-0.019	0.043
70～74 歳→75～79 歳	-0.112	-0.184	-0.046	-0.021	0.016	-0.025	0.043
75～79 歳→80～84 歳	-0.071	-0.154	-0.044	-0.039	-0.013	-0.032	0.044
80～84 歳→85～89 歳	-0.072	-0.145	-0.063	-0.028	0.032	-0.033	0.033
85 歳～→90 歳～	0.004	-0.092	-0.003	0.034	0.042	-0.040	0.043

資料：内閣府地方創生本部資料

(2) 相手先地域別の転入 転出動向

1) 相手先地域別の転入者数

- 令和 2 (2020) 年の千代田区転入者は、半数近くが特別区内からの転入である。区ごとでは新宿区が 428 人で最も多く、次いで、港区 (341 人)、文京区 (321 人) が多い。
- 新宿区からの転入者数は、平成 30 (2018) 年から令和元 (2019) 年にかけて 154 人増加したが、令和元年から令和 2 年にかけて 131 人減少しており、年次間の差が特に大きい。



※ 特別区は転入者数上位 8 区とその他に分けて表示。

図 1-27 千代田区の転入元市区町村別の転入数 (令和 2 年)

資料: 千代田区資料

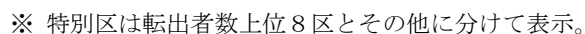


	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)
埼玉県	384	382	327
千葉県	508	474	403
中央区	408	329	294
港区	469	468	341
新宿区	405	559	428
文京区	324	312	321
台東区	295	228	188
墨田区	163	144	113
江東区	249	265	201
品川区	157	130	150
目黒区	123	122	120
大田区	128	124	136
世田谷区	263	264	234
渋谷区	209	204	178
中野区	131	95	122
杉並区	149	166	135
豊島区	135	142	132
北区	104	139	85
荒川区	84	76	76
板橋区	129	103	115
練馬区	130	130	90
足立区	102	127	102
葛飾区	73	88	81
江戸川区	186	142	129
東京 23 区外	469	492	443
横浜市	258	268	232
神奈川県 その他地域	304	294	250
1 都 3 県以外	2,958	3,035	2,598

図 1-28 千代田区の転入元市区町村別の転入数詳細

資料：千代田区資料

- 令和 2 (2020) 年の千代田区転出者は、半数以上が特別区内への転出である。区ごとでは、港区が 376 人で最も多く、次いで、新宿区 (368 人)、中央区 (331 人) が多い。
- 台東区・江東区への転出者数は、令和元(2019)年から令和 2 年にかけて大きく増加 (台東区 : +85 人、江東区 : +80 人) した一方、江戸川区は大きく減少した (-79 人)。
- 台東区・渋谷区・葛飾区は、平成 30 (2018) 年から令和 2 年にかけて一貫して転出者数が増加している。



資料：千代田区資料



	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)
埼玉県	317	306	293
千葉県	364	341	324
中央区	336	328	331
港区	392	415	376
新宿区	405	402	368
文京区	355	366	309
台東区	213	222	307
墨田区	120	116	119
江東区	239	195	275
品川区	134	141	121
目黒区	120	127	109
大田区	104	93	89
世田谷区	192	236	231
渋谷区	156	192	214
中野区	92	115	106
杉並区	150	145	127
豊島区	127	135	106
北区	107	100	90
荒川区	70	95	73
板橋区	106	132	112
練馬区	115	105	110
足立区	122	96	101
葛飾区	67	74	84
江戸川区	164	189	110
東京 23 区外	283	342	283
横浜市	161	142	165
神奈川県 その他地域	196	221	224
1 都 3 県以外	1,765	1,806	1,714

図 1-30 千代田区の転出先市区町村別の転出数詳細

資料：千代田区資料

3) 相手先地域別の転入超過数

- 令和 2 (2020) 年の千代田区の相手先地域別転入超過数について、特別区のうち 13 区では正数（転入超過）である。
- 転入超過数は、新宿区が+60 人で最も多く、次いで大田区が+47 人である。一方、台東区は-119 人で最も少なく（転出超過数が多い）、次いで江東区が-74 人である。
- 台東区からの転入超過数は、令和元年に+82 人（転入超過）であったが、令和 2 年は-119 人（転出超過）に転じており、平成 30 (2018) 年から令和 2 (2020) 年にかけての減少数が特に大きい。



	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)
埼玉県	67	76	34
千葉県	144	133	79
中央区	72	1	-37
港区	77	53	-35
新宿区	0	157	60
文京区	-31	-54	12
台東区	82	6	-119
墨田区	43	28	-6
江東区	10	70	-74
品川区	23	-11	29
目黒区	3	-5	11
大田区	24	31	47
世田谷区	71	28	3
渋谷区	53	12	-36
中野区	39	-20	16
杉並区	-1	21	8
豊島区	8	7	26

北区	-3	39	-5
荒川区	14	-19	3
板橋区	23	-29	3
練馬区	15	25	-20
足立区	-20	31	1
葛飾区	6	14	-3
江戸川区	22	-47	19
東京 23 区外	186	150	160
横浜市	97	126	67
神奈川県 その他地域	108	73	26
1 都 3 県 以外	1,193	1,229	884

※ 色塗は転出超過

図 1-31 千代田区の市区町村別の転入超過数

資料：千代田区資料

1-4. 昼間人口の動向

(1) 昼間人口・昼夜間人口比率の動向

- 千代田区の昼間人口は、平成 7 (1995) 年に 95.0 万人であったが、平成 12 (2000) 年に 85.5 万人に減少し、以降 80～85 万人を推移している。平成 27 (2015) 年は 85.3 万人である。
- 昼夜間人口比率は平成 7 年 (2732.9) から一貫して減少しており、平成 27 (2015) 年は 1460.6 である。しかし、依然として昼夜間人口比率は著しく高い。

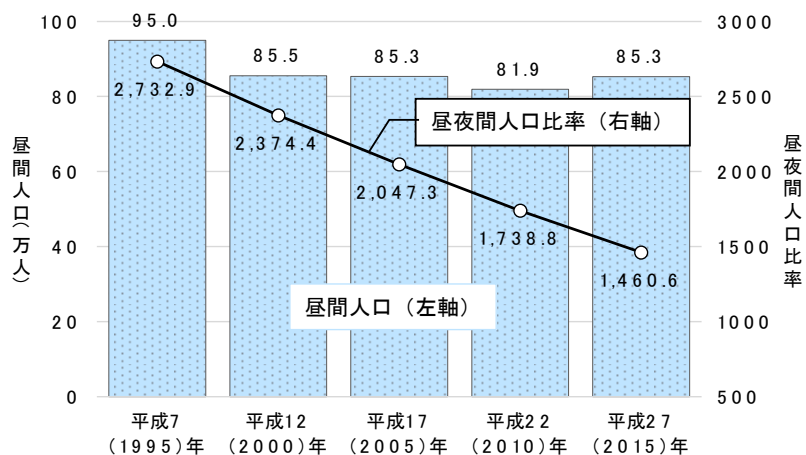


図 1-32 千代田区の昼間人口・昼夜間人口比率の推移

資料：国勢調査

(2) 残留数・流入超過数の動向

- 千代田区の残留数²は、平成 7 (1995) 年以降 2.4 万～2.7 万人の横ばいで推移している。
- 千代田区では、残留数・流出数と比較して、流入数が非常に多い。平成 27 (2015) 年は、残留数 24,415 人、流出数 11,136 人に対し、流入数 471,880 人である。
- 流入超過数は、平成 2 (1990) 年以降一貫して減少していたが、平成 27 年は 46.1 万人とやや増加した。

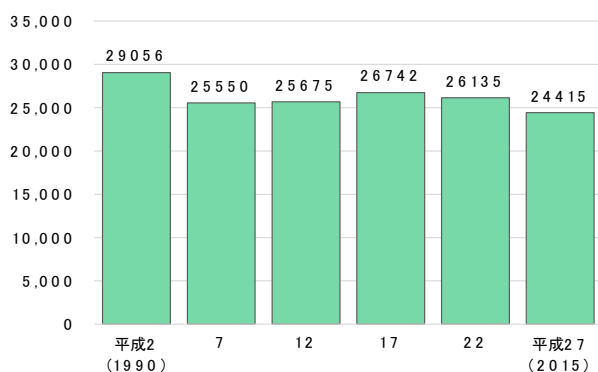


図 1-33 千代田区の残留数の推移

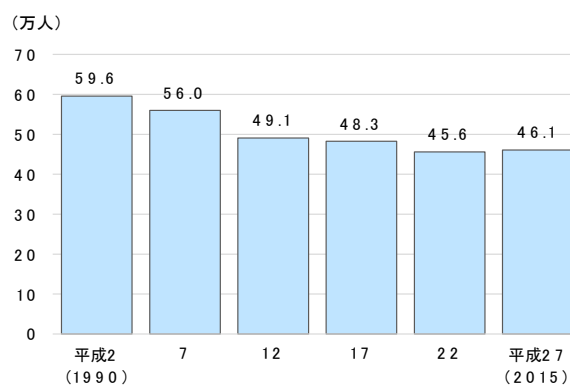


図 1-34 千代田区の流入超過数の推移

資料：国勢調査

² 千代田区在住者のうち、千代田区内で従業・通学しているか、従業・通学自体をしていない人の数

表 1-5 千代田区の流入出人口推移の詳細

			平成 2 (1990)	7	12	17	22	平成 27 (2015)
残留数	従業員も通学も していない	人数	9,116	8,388	9,005	10,612	10,897	11,159
		対前期増減率	-	-8.0%	7.4%	17.8%	2.7%	2.4%
	自宅で従業員	人数	8,078	5,653	5,793	4,743	3,547	3,012
		対前期増減率	-	-30.0%	2.5%	-18.1%	-25.2%	-15.1%
	自宅外の区内で 従業員・通学	人数	11,862	11,509	10,877	11,387	11,691	10,244
		対前期増減率	-	-3.0%	-5.5%	4.7%	2.7%	-12.4%
	合計	人数	29,056	25,550	25,675	26,742	26,135	24,415
		対前期増減率	-	-12.1%	0.5%	4.2%	-2.3%	-6.6%
流出数	他区で従業員・通学	人数	8,480	7,503	7,304	8,151	8,713	9,066
		対前期増減率	-	-11.5%	-2.7%	11.6%	6.9%	4.1%
	都内他市町村で 従業員・通学	人数	516	437	434	452	446	475
		対前期増減率	-	-15.3%	-0.7%	4.1%	-1.3%	6.5%
	他県で従業員・通学	人数	1,194	1,132	1,045	1,216	1,269	1,595
		対前期増減率	-	-5.2%	-7.7%	16.4%	4.4%	25.7%
	合計	人数	10,190	9,072	8,783	9,819	10,428	11,136
		対前期増減率	-	-11.0%	-3.2%	11.8%	6.2%	6.8%
流入数	区内従業員で 都内他市区町村常住	人数	107,358	96,308	83,876	82,486	76,904	79,111
		対前期増減率	-	-10.3%	-12.9%	-1.7%	-6.8%	2.9%
	区内従業員で 他県に常住	人数	498,537	472,818	415,441	410,120	389,622	392,769
		対前期増減率	-	-5.2%	-12.1%	-1.3%	-5.0%	0.8%
	合計	人数	605,895	569,126	499,317	492,606	466,526	471,880
		対前期増減率	-	-6.1%	-12.3%	-1.3%	-5.3%	1.1%
流入超過数		人数	595,705	560,054	490,534	482,787	456,098	460,744
		対前期増減率	-	-6.0%	-12.4%	-1.6%	-5.5%	1.0%

資料：国勢調査

1-5. 就業人口の動向

(1) 事業所数・従業者数の動向

- 平成 28(2016)年経済センサス 活動調査に基づく千代田区の実業所数は、31,065 事業所である。
1 事業所あたりの従業者数は 30.3 人であり、特別区・東京都と比較して倍近い。従業者 100 人以上の事業所に限定すると 424.4 人であり、特別区・東京都より 100 人程度多い。
- 千代田区の本社等の立地数は、13,496 事業所である。そのうち資本金 1 億円以上の事業所は 1,881(全本社等のうち 13.9%)、資本金 10 億円以上は 589 (同 4.4%) であり、いずれも特別区・東京都と比較して比率が高い。

表 1-6 事業所数、従業者数の比較

	総数			(うち従業員 100 人以上)		
	事業所数	従業者数	1 事業所当たり 従業者数	事業所数	従業者数	1 事業所当たり 従業者数
千代田区	31,065	942,339	30.3	1,393 (4.5%)	590,940 (62.7%)	424.2
特別区	494,337	7,550,364	15.3	10,014 (2.0%)	3,384,277 (44.8%)	338.0
東京都	621,671	9,005,511	14.5	11,636 (1.9%)	3,813,172 (42.3%)	327.7

※ 括弧内は総数に対する比率

資料：平成 28 年経済センサス 活動調査

表 1-7 本社等立地数の比較

	総数	うち資本金 1 億円以上		うち資本金 10 億円以上	
	事業所数	事業所数	比率	事業所数	比率
千代田区	13,496	1,881	13.9%	589	4.4%
特別区	206,588	10,968	5.3%	2,836	1.4%
東京都	249,023	11,421	4.6%	2,926	1.2%

資料：平成 28 年経済センサス 活動調査

(2) 業種別事業所数・従業員数の動向

- 千代田区の産業大分類別事業所数は、「卸売業・小売業」が 7,810 事業所 (25.1%) で最も多い。次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が 4,636 事業所 (14.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」が 3,873 事業所 (12.5%) で多い。
- 特別区・東京都では、いずれも「不動産業、物品賃貸業」が 3 番目に多いが、千代田区では 5 番目であるなどの差が見られる。
- 千代田区の産業大分類別従業員数は、「卸売業・小売業」が 188,544 人 (20.0%) で最も多い。ついで、「サービス業 (他に分類されないもの)」が 150,849 人 (16.0%)、「金融業、保険業」が 128,325 人 (13.6%) で多い。
- 千代田区・特別区・東京都は、いずれも「卸売業・小売業」の従業員数が最も多く、次いで「サービス業 (他に分類されない)」が多いが、これらに次いで多い産業は異なっている。
- また、上位 3 項目には含まれないものの、「情報通信業」についても、千代田区の実業所数・従業員数が多い。

表 1-8 産業大分類別事業所数の比較

	千代田区		特別区		東京都	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
A 農業，林業	12	0.0%	223	0.0%	455	0.1%
B 漁業	-	-	7	0.0%	10	0.0%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	13	0.0%	65	0.0%	78	0.0%
D 建設業	833	2.7%	28,077	5.7%	40,014	6.4%
E 製造業	1,096	3.5%	36,560	7.4%	43,569	7.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.1%	315	0.1%	397	0.1%
G 情報通信業	2,666	8.6%	19,922	4.0%	21,935	3.5%
H 運輸業，郵便業	513	1.7%	12,829	2.6%	15,099	2.4%
I 卸売業，小売業	7,810	25.1%	120,853	24.4%	150,728	24.2%
J 金融業，保険業	1,423	4.6%	8,912	1.8%	10,601	1.7%
K 不動産業，物品賃貸業	2,249	7.2%	45,015	9.1%	55,758	9.0%
L 学術研究，専門・技術サービス業	4,636	14.9%	35,299	7.1%	41,129	6.6%
M 宿泊業，飲食サービス業	3,873	12.5%	71,277	14.4%	89,160	14.3%
N 生活関連サービス業，娯楽業	907	2.9%	34,762	7.0%	46,450	7.5%
O 教育，学習支援業	522	1.7%	12,767	2.6%	18,381	3.0%
P 医療，福祉	1,086	3.5%	35,165	7.1%	48,461	7.8%
Q 複合サービス事業	59	0.2%	1,179	0.2%	1,720	0.3%
R サービス業（他に分類されないもの）	3,323	10.7%	31,110	6.3%	37,724	6.1%
総数	31,065		494,337		621,669	

※ 色塗は上位 3 項目

資料：平成 28 年経済センサス 活動調査

表 1-9 産業大分類別従業員数の比較

	千代田区		特別区		東京都	
	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合
A 農業，林業	37	0.0%	1,764	0.0%	3,573	0.0%
B 漁業		0.0%	63	0.0%	80	0.0%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	469	0.0%	1,689	0.0%	1,846	0.0%
D 建設業	27,569	2.9%	379,838	5.0%	456,848	5.1%
E 製造業	45,914	4.9%	440,047	5.8%	589,948	6.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,802	0.3%	18,854	0.2%	21,826	0.2%
G 情報通信業	121,057	12.8%	810,679	10.7%	849,374	9.4%
H 運輸業，郵便業	20,573	2.2%	371,448	4.9%	442,601	4.9%
I 卸売業，小売業	188,544	20.0%	1,690,141	22.4%	1,983,374	22.0%
J 金融業，保険業	128,325	13.6%	376,068	5.0%	410,915	4.6%
K 不動産業，物品賃貸業	39,185	4.2%	306,651	4.1%	350,194	3.9%
L 学術研究，専門・技術サービス業	96,811	10.3%	432,835	5.7%	488,426	5.4%
M 宿泊業，飲食サービス業	59,475	6.3%	700,884	9.3%	865,996	9.6%
N 生活関連サービス業，娯楽業	12,351	1.3%	260,498	3.5%	332,189	3.7%
O 教育，学習支援業	22,783	2.4%	262,657	3.5%	348,350	3.9%
P 医療，福祉	22,133	2.3%	557,266	7.4%	802,679	8.9%
Q 複合サービス事業	3,462	0.4%	22,711	0.3%	33,114	0.4%
R サービス業（他に分類されないもの）	150,849	16.0%	916,271	12.1%	1,024,147	11.4%
総数	942,339		7,550,364		9,005,480	

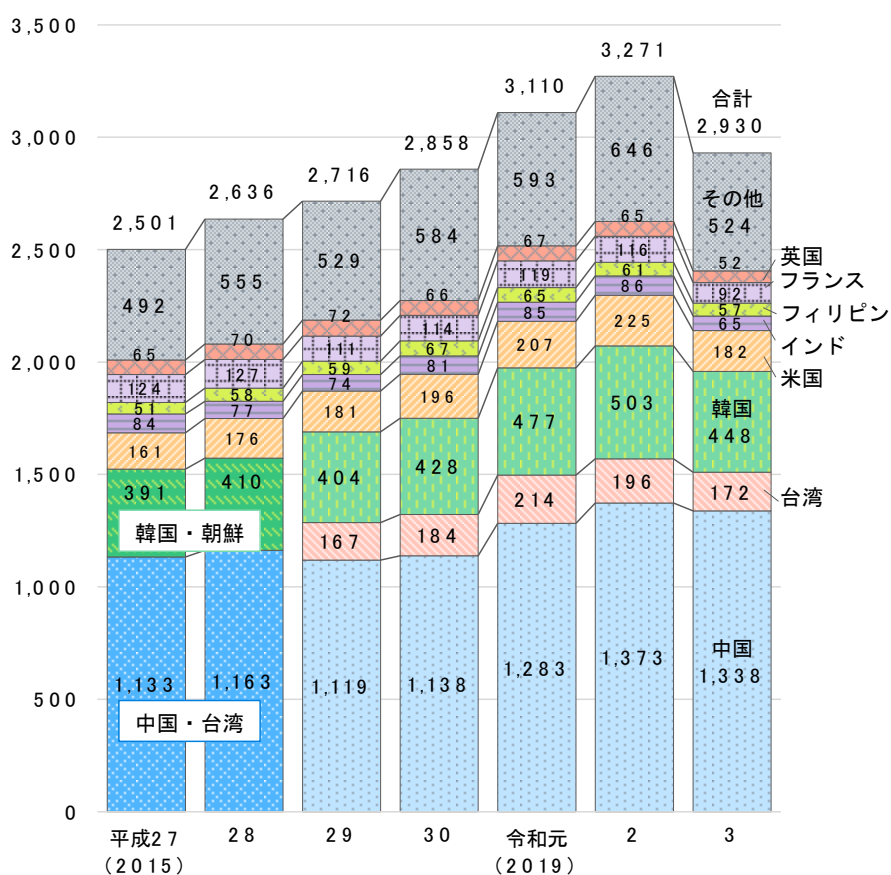
※ 色塗は上位3項目

資料：平成28年経済センサス 活動調査

1-6. 外国人人口の推移

(1) 外国人総人口・内訳の動向

- 千代田区の外国人総人口（各年4月1日時点）は平成27(2015)年以降、令和2(2020)年まで一貫して増加傾向であった。特に平成29年以降は毎年前年比で5%以上増加し、令和2年には3,271人であった。令和3(2021)年は減少し、2,930人である。
- 外国人の内訳は、平成27年以降、中国（中国・台湾）が最も多く、ついで韓国（韓国・朝鮮）、米国が多い傾向が続いている。特別区・東京都と比較すると、千代田区は中国の割合が5ポイント程度高いほか、台湾、米国、フィリピンで数ポイント程度の差がある。



※ 平成27、28年は、中国・台湾、韓国・朝鮮をそれぞれ合算で集計。以降はいずれも別に集計。

図 1-35 千代田区の外国人総人口・内訳の推移（各年4月1日時点）

資料：千代田区「行政基礎資料集」

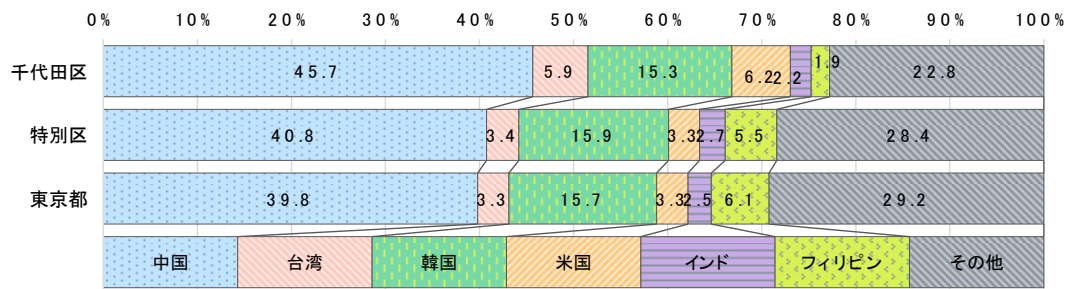


図 1-36 外国人内訳の比率の比較

資料：東京都「外国人人口」

(2) 特別区各区と比較した外国人人口・内訳の動向

- 令和 3 (2021) 年 4 月 1 日時点の千代田区の外国人総数 (2,930 人) は、特別区の中で最も少ない。住民基本台帳人口に対する比率は 4.4% であり、特別区の中で 7 番目に小さい。
- 千代田区の隣接区では、新宿区が 23 区内で外国人総数 (36,354 人) ・比率 (10.6%) とともに最も高いほか、港区・台東区も外国人比率が 23 区内で比較的高い (いずれも 7.1%)。
- 千代田区の内訳は、特別区・東京都と比較して、中国、台湾、米国の割合が高く、東南アジア諸国の割合が低い。また、中央区とは内訳の傾向が類似している。

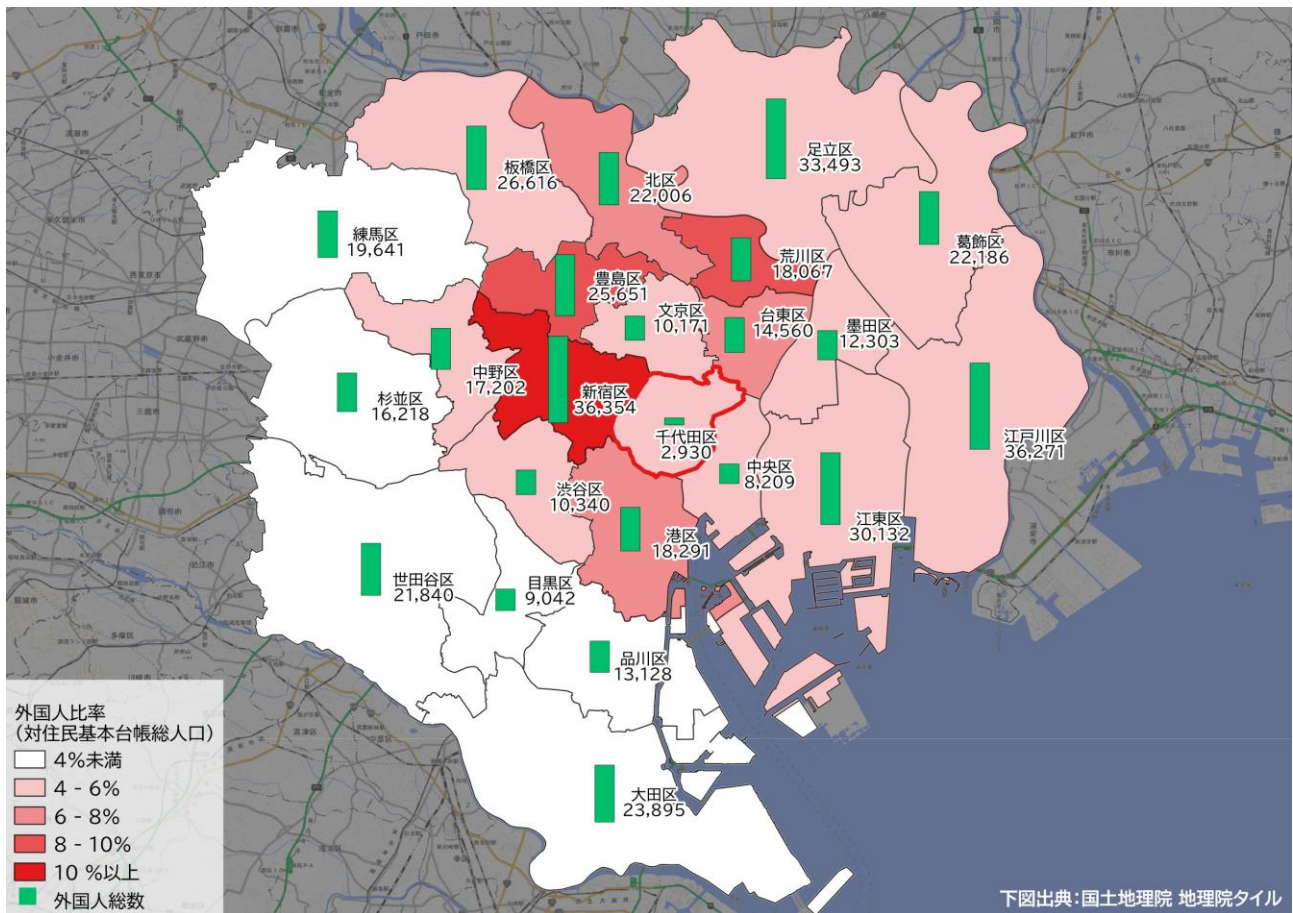


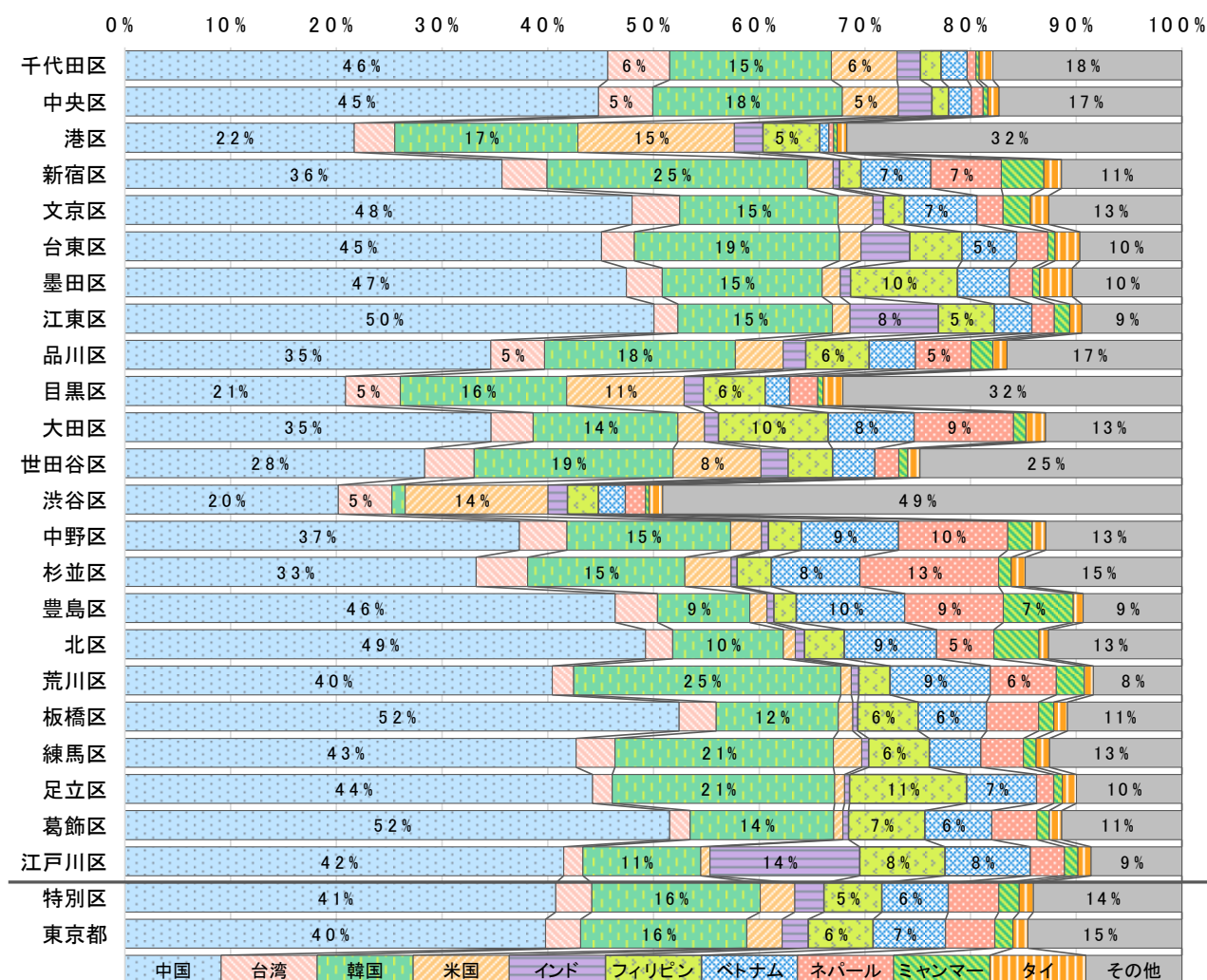
図 1-37 特別区各区の外国人人口・外国人比率の比較 (令和 3 (2021) 年 4 月 1 日時点)

資料：東京都「外国人人口」

表 1-10 特別区各区の外国人数の詳細

区名	外国人総数	外国人比率	区名	外国人総数	外国人比率
千代田区	2,930	4.4%	渋谷区	10,340	4.5%
中央区	8,209	4.8%	中野区	17,202	5.1%
港区	18,291	7.1%	杉並区	16,218	2.8%
新宿区	36,354	10.6%	豊島区	25,651	9.0%
文京区	10,171	4.5%	北区	22,006	6.2%
台東区	14,560	7.1%	荒川区	18,067	8.4%
墨田区	12,303	4.5%	板橋区	26,616	4.7%
江東区	30,132	5.7%	練馬区	19,641	2.7%
品川区	13,128	3.2%	足立区	33,493	4.8%
目黒区	9,042	3.2%	葛飾区	22,186	4.8%
大田区	23,895	3.3%	江戸川区	36,271	5.2%
世田谷区	21,840	2.4%	特別区合計	448,546	4.7%

資料：東京都「外国人人口」



※ 四捨五入の都合上、割合の合計が100%とならないことがある。5%未満は割合表記を省略した。

図 1-38 特別区各区の外国人の内訳

資料：東京都「外国人人口」

2. 人口・世帯推計

2-1. 将来人口推計の考え方

将来人口推計においては、将来人口に影響する出来事についての正確な予測が不可能であること、かつ出来事を数値表現が可能なるよう単純化する必要があることから、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）（2017）³は「国などの機関が行う将来人口推計では、**客観性・中立性を確保**するため、出生・死亡・移動などの仮定値の設定は、**過去から現在に至る傾向・趨勢を将来に投影し設定する**」としている。

従って、本推計においても、出生・死亡・移動などの仮定値の設定は、過去から現在に至る傾向・趨勢を将来に投影し設定しており、推計結果は、今後の社会経済情勢によっては差異が生じる場合があることに留意する必要がある。

2-2. 全区人口推計（日本人）

（1）推計方法の概要

表 2-1 全区推計における設定事項

項目	設定
推計期間	令和 2（2020）年～令和 47（2065）年
推計方法	コーホート要因法
基準人口	令和 2 年国勢調査 千代田区日本人人口 ※ 年齢不詳者は、各年齢の人口比率に応じて按分する。
その他	100 歳以上は同一コーホート ⁴ として扱う。

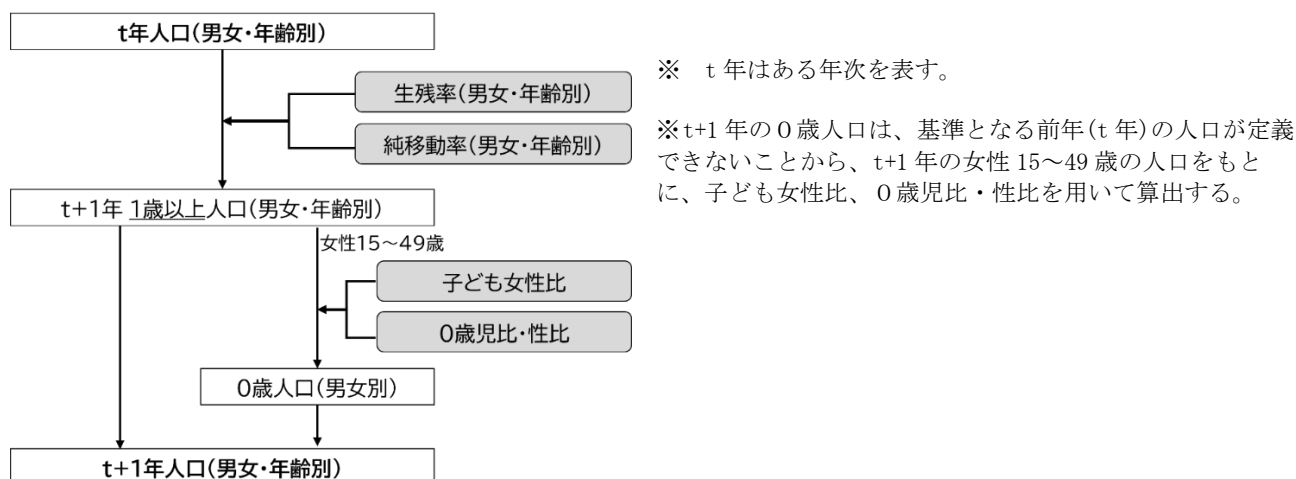


図 2-1 推計のフロー

³ 国立社会保障・人口問題研究所：「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）推計手法と仮定設定に関する説明資料」，第 19 回社会保障審議会人口部会資料，平成 29 年 4 月 10 日

⁴ 同時期に出生した集団

(2) パラメータ設定方法

パラメータ設定においては、子ども女性比、0歳児比、純移動率において、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）に伴う人口動向への影響を考慮している。

表 2-2 本推計におけるパラメータの設定方法

パラメータ	設定方法
生残率	- 令和2(2020)年～2024年は、平成28(2016)年10月1日～令和3(2021)年9月30日の死亡数に基づいて生残率を算出し、乖離判定(後述)を行ったうえで設定する。 2025年～2044年は、2024年の生残率を元に、社人研推計⁵と同様に推移すると仮定して算出し、乖離判定を行ったうえで、設定する。2045年以降は2044年の値を用いる。
子ども女性比	- 令和2年～2022年は、新型コロナの影響を考慮し、令和2年1月～令和3年12月における子ども女性比のトレンドに基づいて設定する。 2023年～2045年までは、2022年の子ども女性比を元に、社人研推計と同様に推移すると仮定して算出し、設定する。2045年以降は2045年の値を用いる。
0歳児比	平成29(2017)年～令和3年の各年10月1日時点の住民基本台帳人口から算出した0～4歳人口に対する0歳人口の構成比(0.194)を用いる。
0歳児性比	社人研「日本の地域別将来推計(平成30(2018)年推計)」における千代田区の設定値(105.2)を援用する。
純移動率	純移動率は、$[\text{純移動数}]/[\text{基準となる人口}]$で算出される。純移動数は、基準となる人口に生残率を乗じて封鎖人口⁶を算出し、基準となる人口と封鎖人口との差から算出する。 2020年～2022年は、新型コロナの影響を考慮し、令和元(2019)年10月1日時点の住民基本台帳人口を基準とし、令和3年10月1日時点の封鎖人口をもとに算出した純移動率(単年平均値)を設定する。 2023・2024年は、平成28(2016)年10月1日時点の住民基本台帳日本人人口を基準とし、令和3年10月1日時点の封鎖人口をもとに算出した純移動率(単年平均値)を設定する。 2025～2044年は、2024年の純移動率を元に、社人研推計と同様に推移すると仮定して算出し、乖離判定を行ったうえで、設定値を決定する。2045年以降は2044年の値を用いる。

【乖離判定】

算出したパラメータ値と人口ビジョンにおける同年の設定値との乖離が、人口実績値を元に算出したパラメータ値と人口ビジョンにおける実績値に対応する期間の設定値との乖離(乖離の閾値)の範囲内であるか否かを判定した。閾値を超えている場合には、人口ビジョンにおける設定値を採用した。

⁵ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計(平成30(2018)年推計)」

⁶ 人口の増減が自然増減(出生、死亡)のみによると仮定した場合の人口

(3) 推計結果

- 令和2(2020)年に63,790人である全区日本人人口は、増加傾向が続き、2040年に84,578人、2065年に98,513人になると見込まれる。
- 年齢3区分別の推計人口について、年少人口(0～14歳)は、人口の絶対数が漸増傾向、3区分別の比率は減少が続く。その後、2050年以降は絶対数も減少傾向に転じる。
- 生産年齢人口は、人口の絶対数は増加傾向、3区分別の比率は一定から漸減傾向が続く。
- 老年人口は、人口絶対数・3区分別の比率いずれも増加が続き、2040年に16,157人(19.1%)となる。その後も、人口絶対数・3区分別の比率は増加が続き、2065年に22,396人(22.7%)となる。

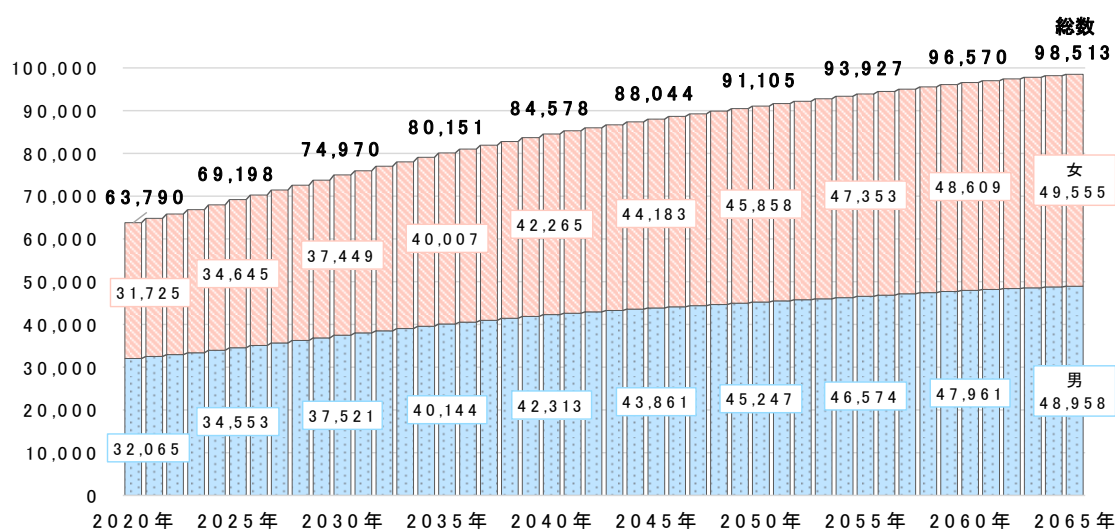
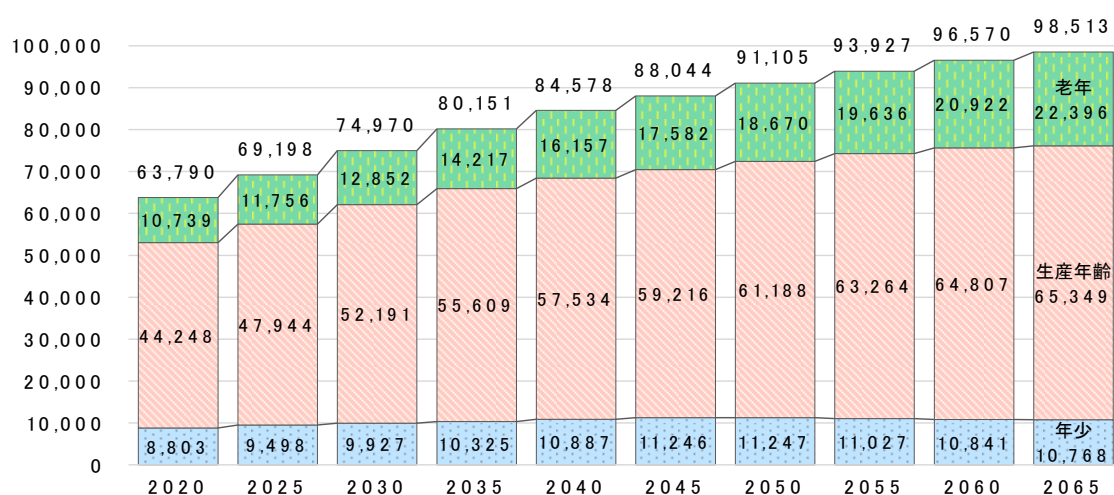


図 2-2 全区日本人人口の推計結果 (男女別・総数)



※年少：0～14歳、生産年齢：15～64歳、老年：65歳以上

図 2-3 全区日本人人口の推計結果 (年齢3区分別人口)

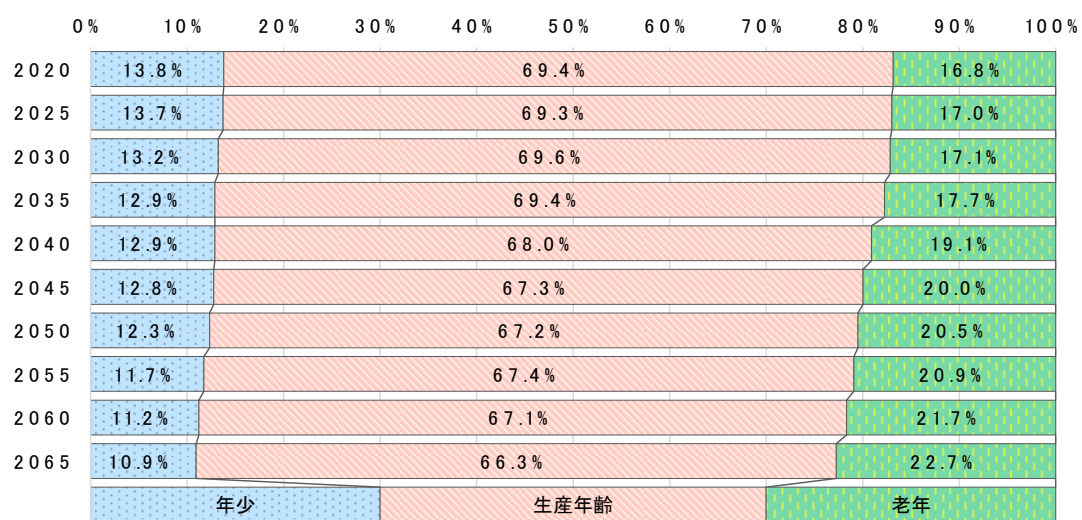


図 2-4 全区日本人人口の推計結果（年齢3区分別人口比率）

2-3. 地区別人口推計（日本人）

(1) 推計方法の概要

表 2-3 地区別推計における設定事項

項目	設定
推計期間	令和 2 (2020) 年～令和 47 (2065) 年
推計方法	コーホート要因法
基準人口	令和 2 年 1 月 1 日時点 千代田区地区別人口（千代田区「行政基礎資料集」） ※年齢不詳者は、各年齢の人口比率に応じて按分する。
その他	100 歳以上は同一コーホートとして扱う。

また、最終的な地区別推計人口の算出にあたっては、全区推計人口との整合性を考慮し、全区推計人口をコントロールトータルとする調整を行った。具体的には、各年の全区推計人口（男女別・年齢別）と地区別推計人口の総和との差分を、各地区推計人口の比率に応じて按分した。

(2) パラメータ設定方法

表 2-4 地区別推計におけるパラメータ設定方法

パラメータ	設定方法
生残率	地区別の住民基本台帳人口・死亡数を元に、全区推計と同様に設定する。
子ども女性比	● 全区推計と同様に設定する。 ● 2020 年～2022 年の設定においては、月別の地区別人口が取得出来ないことから、2019～2021 年の 3 カ年の 1 月 1 日時点の値を用いる。
0 歳児比、性比	全区推計と同一値（0 歳児比：0.194、性比：105.2）を用いる。
純移動率	地区別の住民基本台帳人口・死亡数を元に、全区推計と同様に設定する。

(3) 推計結果

※ 推計時に小数点以下の丸目処理を行っており、各区推計値の総和と全区推計値が一致しない場合がある。

- 地区別の将来人口は、いずれの地区においても、2040 年頃までは増加傾向で推移する。以降も富士見地区を除いて横ばい(微増)～増加傾向が続く。
- 和泉橋地区の人口増加が特に顕著であり、令和 2 (2020) 年から 2065 年にかけて約 1.9 倍 (12,010 人→22,679 人) となる見込みである。麴町地区の人口増加も同様に顕著であり、令和 2 (2020) 年から 2065 年にかけて約 1.6 倍 (20,502 人→33,032 人) となる見込みである。
- 神保町・神田公園・万世橋の各地区は、和泉橋・麴町地区と比較して緩やかな増加傾向が続く。特に、神田公園地区は 2045 年頃から年間 10～20 人程度のごく僅かな増加傾向が続く。
- 富士見地区では、2043 年頃からほぼ横ばい (年に数十名程度の微増) に転じ、2058 年頃から微減傾向に転じる見込みである。

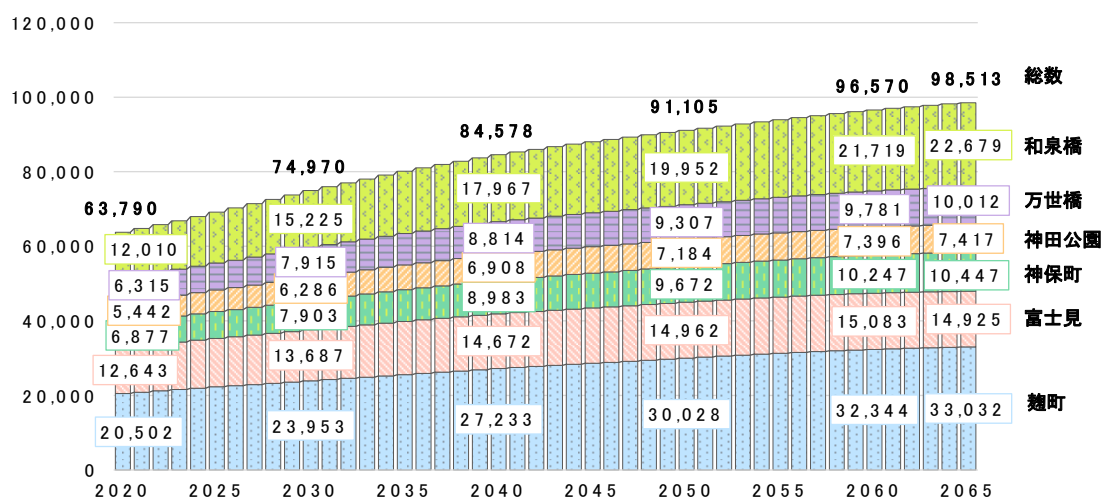


図 2-5 地区別人口の推計結果 (各地区総数)

2-4. 世帯推計

(1) 推計概要

表 2-5 世帯推計の概要

項目	内容
推計期間	令和 2 (2020) 年～令和 47 (2065) 年 (5 年ごと)
推計方法	世帯主率法 (世帯数が世帯主数に等しいことを踏まえ、人口に対し、世帯主の割合(世帯主率)を乗じることで、世帯数を推計する手法) なお、2040 年以降の世帯主率は、2040 年の世帯主率で固定する。
推計対象とする 家族類型	社人研世帯推計と同様に、以下の 5 類型とした。 ● 夫婦のみ世帯 ● 夫婦と子からなる世帯 ● ひとり親と子からなる世帯 ● 単独世帯 ● その他一般世帯
基準とする 世帯数	令和 2 年国勢調査、一般世帯数(家族類型、世帯主年齢別) ※推計対象の家族類型との対応関係を示す。
算出時に用いる 将来人口	本推計の全区推計人口 (2-2(3)の算出推計結果)

また、以下の通り、世帯主率・推計値の調整を行った。

● 千代田区世帯主率への換算

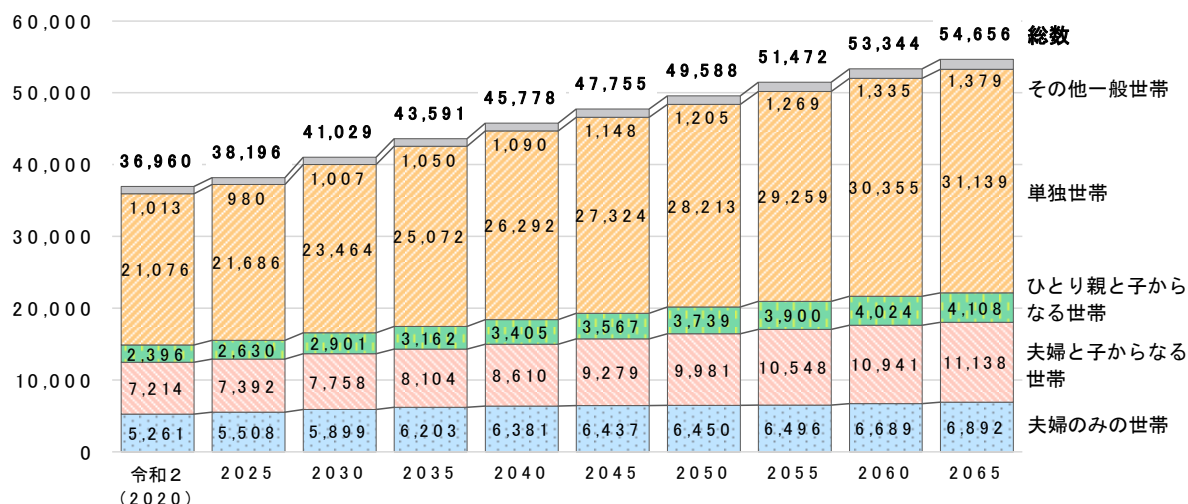
国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2019 年推計)」の東京都世帯主率設定値を、令和 2 年国勢調査における東京都と千代田区との世帯主率の乖離率を元に、千代田区世帯主率に換算した。(推計期間中、東京都と千代田区の乖離率は令和 2 年と同一であると仮定した。)

● 令和 2 年時点の世帯数乖離の調整

社人研世帯推計における 2020 年東京都の推計世帯数と令和 2 年国勢調査における東京都世帯数との乖離率を算出し、乖離率を千代田区の令和 2 年国勢調査世帯数に乗じることで、2020 年社人研推計世帯数との令和 2 年国勢調査世帯数との乖離を調整した。この調整値を 2025 年以降の推計値に加算することで、令和 2 年時点における社人研推計世帯数と実世帯数との乖離を推計年間に渡って考慮した。

(2) 推計結果

- 令和 2 (2020) 年に 36,960 世帯である世帯総数は、今後増加傾向が続き、2040 年に 45,778 世帯、2065 年に 54,656 世帯となる。
- 高齢世帯主の世帯（世帯主が 65 歳以上の世帯）は、令和 2 年に 7,365 世帯であるが、世帯総数と同様に増加傾向が続くことで、2040 年に 9,949 世帯、2065 年に 12,196 世帯となる。
- 高齢世帯主の世帯について、特に単独世帯の増加が著しく、令和 2 年の 3,434 世帯から 2040 年に 5,190 世帯、2065 年に 7,521 世帯になる。



※「家族類型不明」を除いているため、令和 2 (2020) 年の値は国勢調査における世帯総数と一致しない。

図 2-6 世帯推計結果 (総数)

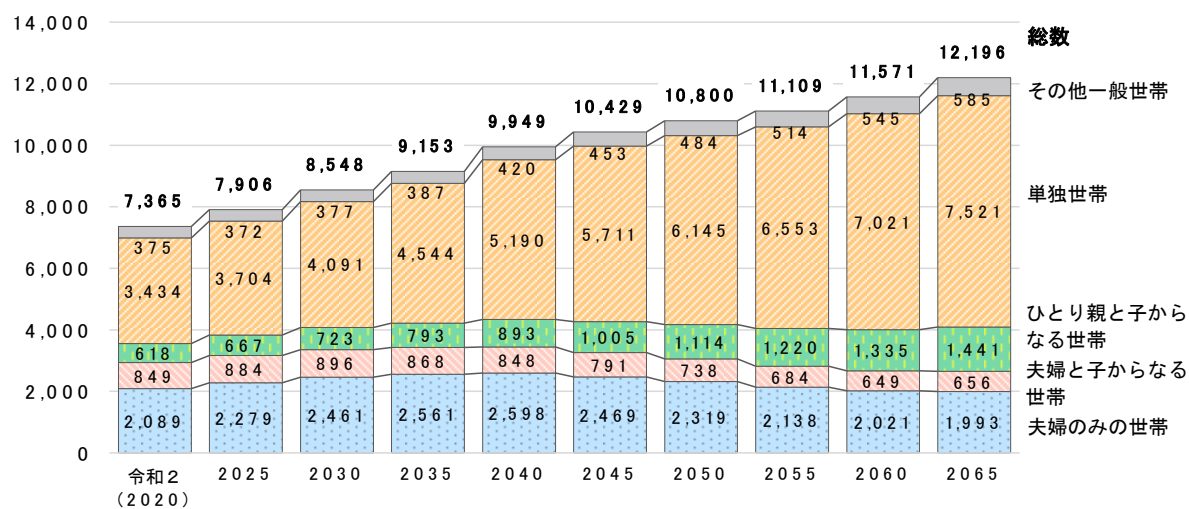


図 2-7 世帯推計結果 (65 歳以上世帯主の世帯)